

令和3年度
男女共同参画に関する年次報告書



大田原市

令和3年度男女共同参画に関する年次報告書について

本書は、大田原市男女共同参画を推進する条例（平成16年10月1日施行）第14条に基づく年次報告書として作成したものであり、大田原市の男女共同参画の現状及び本市が令和3年度に取り組んできた男女共同参画に関する施策の実施状況を「おおたわら男女共同参画プラン（第3次大田原市男女共同参画行動計画）」の施策の方向ごとにとりまとめ報告いたします。

目 次

●おおたわら男女共同参画プラン施策の体系	1
I 男女共同参画の推進状況	
おおたわら男女共同参画プランが目指す目標値進捗状況	3
【基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識づくり】	
施策の方向1 男女共同参画社会への理解促進	4
施策の方向2 男女共同参画をめざす教育・学習の推進	4
施策の方向3 人権の尊重（DV防止基本計画）	4
【基本目標Ⅱ 男女があらゆる分野へ参画できる社会づくり】	
施策の方向1 政策・方針決定の場への女性参画の拡大	6
施策の方向2 働く場における男女共同参画の推進（女性活躍推進計画）	8
施策の方向3 地域社会への男女共同参画の促進	8
【基本目標Ⅲ 男女が心豊かに暮らせる環境づくり】	
施策の方向1 家庭生活とその他の活動の両立支援	9
施策の方向2 男女の生涯にわたる健康の確保	9
施策の方向3 援助が必要な人への支援	9
【計画の推進】	
推進体制の充実	10
II 男女共同参画に関する施策の実施状況	
【基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識づくり】	
施策の方向1 男女共同参画社会への理解促進	13
施策の方向2 男女共同参画をめざす教育・学習の推進	14
施策の方向3 人権の尊重（DV防止基本計画）	16
【基本目標Ⅱ 男女があらゆる分野へ参画できる社会づくり】	
施策の方向1 政策・方針決定の場への女性参画の拡大	19
施策の方向2 働く場における男女共同参画の推進（女性活躍推進計画）	20
施策の方向3 地域社会への男女共同参画の促進	24
【基本目標Ⅲ 男女が心豊かに暮らせる環境づくり】	
施策の方向1 家庭生活とその他の活動の両立支援	26
施策の方向2 男女の生涯にわたる健康の確保	30
施策の方向3 援助が必要な人への支援	33
【計画の推進】	
推進体制の充実	36
計画の進行管理	39
参考資料	
大田原市男女共同参画を推進する条例	41
大田原市男女共同参画審議会規則	46

●おおたわら男女共同参画プラン施策の体系

基本目標

施策の方向

施策

基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識づくり	1 男女共同参画社会への理解促進	(1)啓発活動の推進 (2)情報の収集・提供の充実
	2 男女共同参画をめざす教育・学習の推進	(1)学校教育等における男女平等に関する教育の推進 (2)家庭・地域における男女共同参画に関する学習の推進 (3)国際交流の推進
	3 人権の尊重 (DV防止基本計画)	(1)DV防止に対する啓発の推進 (2)DV相談体制の充実 (3)DV被害者の保護と自立の支援 (4)関係機関との連携の強化
基本目標Ⅱ 男女があらゆる分野へ参画できる社会づくり	1 政策・方針決定の場への女性参画の拡大	(1)政策・方針決定の場への女性参画促進 (2)人材育成の推進
	2 働く場における男女共同参画の推進 (女性活躍推進計画)	(1)働きやすい職場環境の整備 (2)起業・再就職への支援 (3)農業等における男女共同参画の推進
	3 地域社会への男女共同参画の促進	(1)市民活動との連携・支援 (2)防災活動における男女共同参画の促進
基本目標Ⅲ 男女が心豊かに暮らせる環境づくり	1 家庭生活とその他の活動の両立支援	(1)ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進 (2)子育て・介護支援体制の充実
	2 男女の生涯にわたる健康の確保	(1)生涯を通じた健康保持の推進 (2)母子保健の充実
	3 援助が必要な人への支援	(1)高齢者が安心して暮らせる環境の整備 (2)貧困に直面する女性等に対する支援 (3)その他困難を抱える人への支援

I 男女共同参画の推進状況

おおたわら男女共同参画プランが目指す目標値進捗状況

指 標 項 目		基 準	現 状	目 標	令和3年度 達成状況
		H27年度 (2015年度)	R3年度 (2021年度)	R3年度 (2021年度)	
基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識づくり					
1	男女共同参画講座等の男性参加者の割合	21.4%	99.5%	25.0%	目標達成
2	家庭教育学級参加者数	4,014人	941人	4,420人	
3	DV防止啓発についての記事の広報紙掲載回数	年0回	年5回	年4回	目標達成
基本目標Ⅱ 男女があらゆる分野へ参画できる社会づくり					
4	審議会・委員会等における女性委員の割合	24.2%	23.1%	30.0%	
5	女性農業委員の全体に占める割合	23.5%	23.5%	30.0%	
6	家族経営協定の締結数（計画期間の累計）	341件	387件	370件	目標達成
7	男女共同参画地域推進員の数	30人	15人	35人	
	うち男性の数	0人	2人	3人	
基本目標Ⅲ 男女が心豊かに暮らせる環境づくり					
8	認知症サポーターの数	7,153人	14,769人	7,800人	目標達成
9	妊娠11週以下の妊娠届出率	94.0%	98.7%	97.0%	目標達成
10	生活困窮者自立支援事業新規相談件数 ※1	86件	67件	100件	
計画の推進					
11	市役所における管理的地位の女性職員の割合	23.0%	21.6%	30.0%	
12	市役所における男性職員の育児休業取得者数 ※2 (計画期間の累計)	0人	2人 (6人)	(9人)	目標達成

※1 相談件数を増やすことが目標ではなく、必要とする人に希望するサービスを提供できる体制を目指すための指標

※2 「大田原市女性の職業生活における活躍の推進に関する特定事業主行動計画」の前期目標における令和3年度男性の育児休業取得
目標者数：2人

【基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識づくり】

施策の方向1 男女共同参画社会への理解促進

- (1) 講座や講演会等の啓発活動を通して、社会通念・慣行・しきたり等を見直すきっかけづくりを行うとともに、男女共同参画への意識の向上を図ります。
- (2) 男女共同参画に関する各種調査や研究結果等の情報収集に努め、市民や事業者に広く提供することで、男女共同参画に関する事柄について見直すきっかけづくりを行います。

●男女共同参画講座等の男性参加者の割合

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
参加者数 (1回以上受講した者)	815人	249人	880人	708人	637人
うち男性参加者数	164人	86人	745人	700人	634人
参加率	20.1%	34.5%	84.7%	98.9%	99.5%

※平成27年度から、地域女性活躍推進事業として高校生を対象とした講座や事業所の経営者や人事担当者向けセミナーなど、幅広い世代・立場の方を対象に講座を開催しています。

施策の方向2 男女共同参画をめざす教育・学習の推進

- (1) 児童・生徒が人権の尊重、男女平等観について理解し、一人ひとりが固定的な性別役割分担意識にとらわれず、主体的に多様な選択をすることができるよう、人権教育やキャリア教育を実施します。
- (2) 家庭や地域でのしつけ等の教育が、子どもの人権意識や男女平等観の醸成に影響することから、男女共同参画の視点に立った家庭・地域における教育を推進します。
- (3) 男女共同参画に関する問題が、世界共通の問題であるとの認識のもと、多様な文化や価値観に触れ、国際的な視野で行動できるよう、国際交流活動への参画を支援します。

●家庭教育学級の開催状況

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
受講者数	4,561人	4,000人	4,046人	639人	941人
開設回数	102回	101回	98回	14回	19回
学習時間	273.3時間	212.4時間	236.77時間	58.8時間	38.6時間

施策の方向3 人権の尊重（DV防止基本計画）

- (1) DV・デートDVの未然防止に向け、身体的暴力だけでなく、精神的暴力・社会的暴力・性的暴力といった、あらゆる暴力への正しい理解を促進するため、人権教育や広報を充実します。
- (2) 被害者が安心して相談でき、迅速な支援に繋げることができるよう、窓口の整備に努めるとともに、相談員のスキルアップを支援し、相談体制の充実を図ります。
- (3) 生命の危険のある被害者を保護し、安全な生活場所の提供等による生活及び自立支援を行います。
- (4) 被害者に対し、迅速かつ適切な相談支援を行っていくため、県や近隣市町と情報の共有を図るなど、関係機関との連携を強化します。

●DV防止啓発についての記事の広報紙等掲載回数

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
年間掲載回数	4回	4回	4回	4回	5回

●DV相談件数（市福祉事務所）

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
DV相談件数	19件	15件	35件	17件	25件

【基本目標Ⅱ 男女があらゆる分野へ参画できる社会づくり】

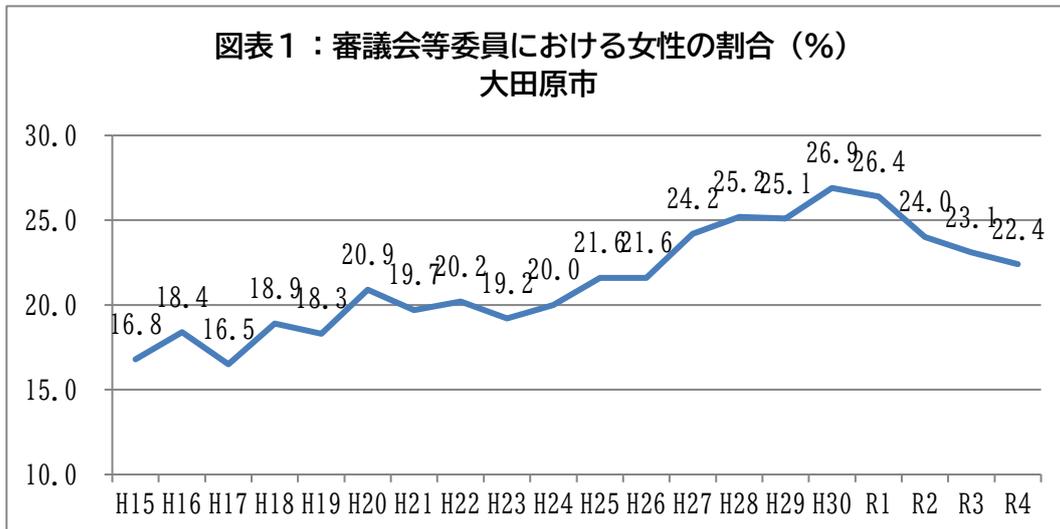
施策の方向1 政策・方針決定の場への女性参画の拡大

- (1) 本市の政策・方針決定の場に多様な視点を取り入れ、男女が共に暮らしやすい社会を実現することができるよう、審議会・委員会等の委員への女性の参画を促進します。
- (2) 男女が自らの意思で様々な分野へ積極的に参画することができるよう、能力開発や技術習得に必要な情報や学習機会を提供します。

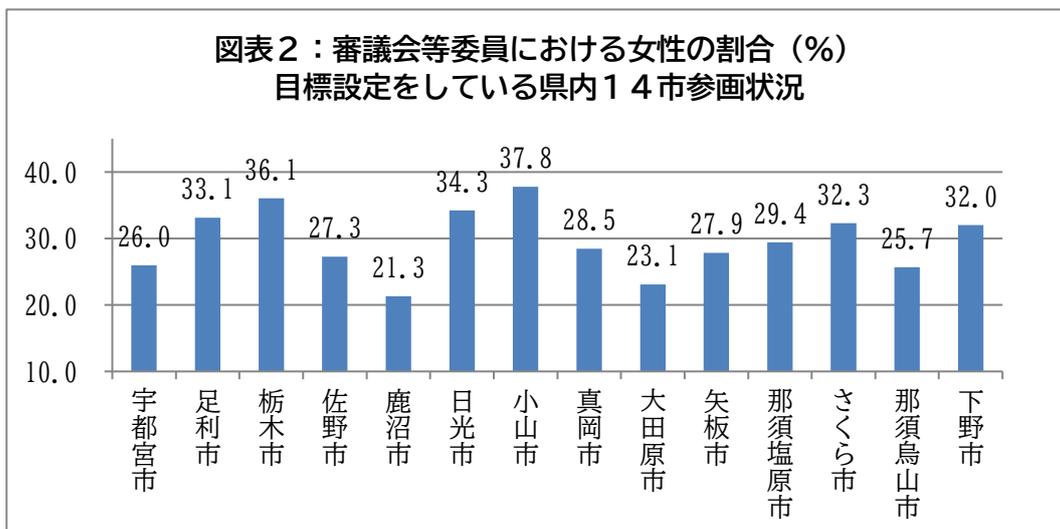
●市の審議会等への参画状況

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
審議会等数	70	69	70	73	71	71
うち女性のいる審議会等数	58	60	60	62	61	57
総委員数	1,034人	1,014人	999人	1,019人	1,022人	1,017人
うち女性委員数	260人	273人	264人	245人	236人	228人
女性委員の割合	25.1%	26.9%	26.4%	24.0%	23.1%	22.4%

(各年4月1日時点)



(令和3年4月1日時点)



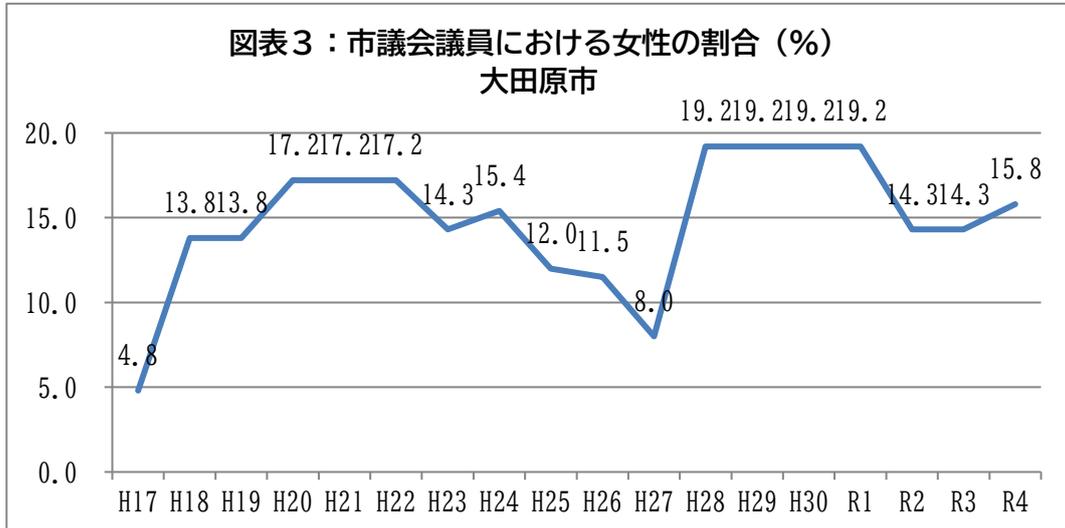
資料：栃木県県民生活部人権・青少年男女参画課公表資料より (R4.4.1現在は未公表)

・14市平均 31.2% ・栃木県 37.5% ・県が定める市町目標値 35.0%

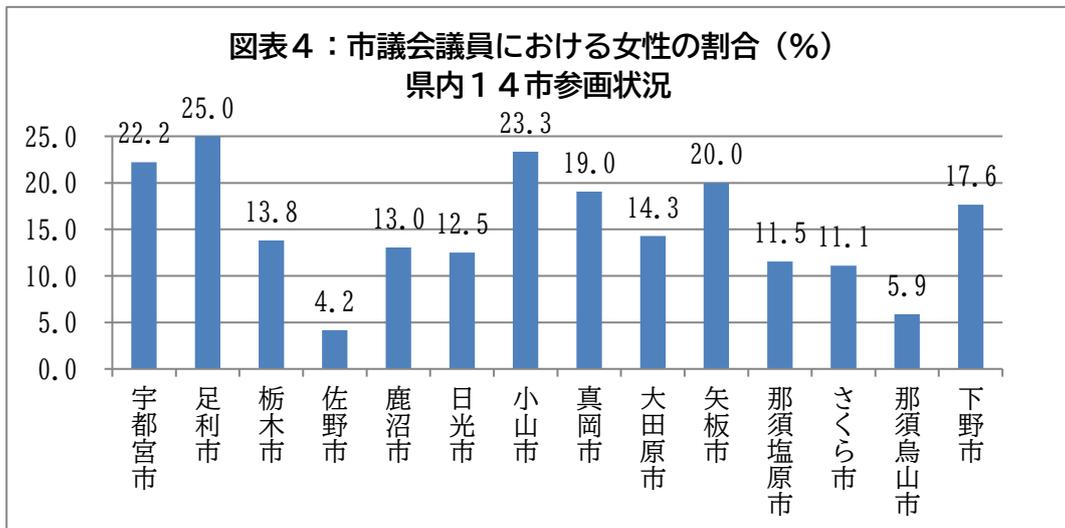
●市議会議員への参画状況

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
議員数	26人	26人	26人	21人	21人	19人
うち女性議員数	5人	5人	5人	3人	3人	3人
女性議員の割合	19.2%	19.2%	19.2%	14.3%	14.3%	15.8%

(各年4月1日時点)



(令和3年4月1日時点)



資料：栃木県県民生活部人権・青少年男女参画課公表資料より (R4.4.1現在は未公表)

・14市平均 15.9% ・25市町平均 14.2% ・県議会議員 12.0%

●農業委員への参画状況 (各年7月20日時点)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
農業委員数	17人	17人	17人	17人	17人
うち女性の農業委員数	5人	5人	5人	4人	4人
女性委員の割合	29.4%	29.4%	29.4%	23.5%	23.5%

施策の方向2 働く場における男女共同参画の推進（女性活躍推進計画）

- (1) 個々の職場における性別を理由とする差別的扱いや、セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント等を根絶し、男性も女性も共に働きやすい職場環境の整備を促進します。
- (2) 子育て・介護等により離職した際の再就職や起業の支援等、就労の意向を持つ人が多様な働き方を実現できるよう、能力開発の機会や情報の提供を行います。
- (3) 女性と男性が対等なパートナーとして経営等に参画できるよう、女性農業経営者の育成、技術・経営能力の習得機会を提供するとともに、女性の労働に対する評価が適正に行われるよう、各種団体への働きかけや支援を行います。

●家族経営協定の締結数（累計）

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
締結件数	353件	362件	368件	377件	387件

施策の方向3 地域社会への男女共同参画の促進

- (1) 地域で活動する各種団体等に対して、男女共同参画に関する情報の提供や、活動の支援を行います。
- (2) 災害時に様々なニーズに対応することができるよう、地域の多様な視点を取り入れた防災体制を確立します。

●男女共同参画地域推進員数

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域推進員数	30人	30人	12人	13人	15人
（うち、男性の数）	（0人）	（1人）	（1人）	（2人）	（2人）

【基本目標Ⅲ 男女が心豊かに暮らせる環境づくり】

施策の方向1 家庭生活とその他の活動の両立支援

- (1) 男女が共に家事・育児・介護等に参画し、多様なライフスタイルを選択・実現することができるよう、ワーク・ライフ・バランスの理念を周知するとともに、男性の家庭生活への参画を推進します。
- (2) 子育てや介護について、男女が協力して担い、また社会全体で支えることができるよう、多様なニーズに応じた子育て・介護サービスの充実に努めます。

●認知症サポーター数

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
認知症サポーター数	10,069人	12,011人	13,402人	14,013人	14,769人

施策の方向2 男女の生涯にわたる健康の確保

- (1) 男女が生涯を通じて心身共に健やかに暮らすことができるよう、互いの身体的性差への理解促進や、性別に応じた健康保持・増進に努めます。
- (2) 地域において安心して子どもを産み、育てることができるよう、妊娠・出産・子育てにわたり切れ目のない支援体制を構築します。また、児童・生徒に向けて「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」について、正しい知識を普及するとともに、自己決定能力の育成を図ります。

●妊娠11週以下の妊娠届出率

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
妊娠11週以下の妊娠届出率	93.8%	95.2%	96.8%	96.9%	98.7%

施策の方向3 援助が必要な人への支援

- (1) 高齢者が家庭や地域で安心して暮らすことができるよう、介護予防に取り組むとともに、就業機会や社会活動への参加など、生きがいづくりを支援します。
- (2) ひとり親家庭など、生活上の困難に直面する男女に対し、生活の安定と経済的自立に向けた就労支援を行うとともに、家庭の経済状況により子どもの教育環境や健康状態に差が生じないよう、経済的支援を行います。
- (3) 性別や国籍に起因する偏見や固定観念等により困難な立場に置かれている人々の個人としての人権が尊重されるよう、性同一性障害に係る児童・生徒、外国人児童・生徒の相談体制の充実に努めます。

●生活困窮者自立支援事業新規相談件数

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
生活困窮者自立支援事業新規相談件数	77件	71件	66件	79件	67件

※本事業は平成27年度から実施

【計画の推進】

1 推進体制の充実

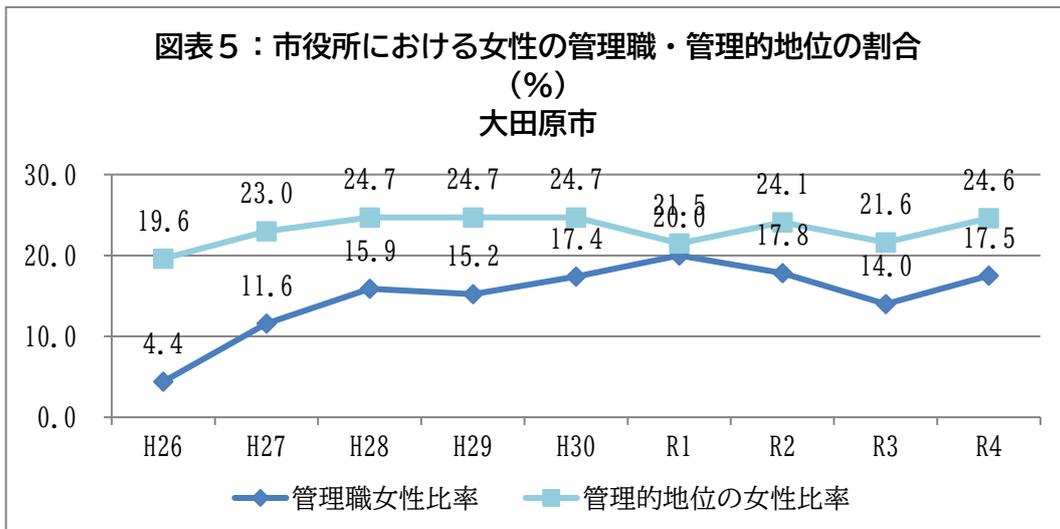
●市役所における管理的地位の女性職員の割合

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
全職員	36.6%	36.5%	35.9%	35.9%	35.8%	35.9%
管理職	15.2%	17.4%	20.0%	17.8%	14.0%	17.5%
管理的地位	24.7%	24.7%	21.5%	24.1%	21.6%	24.6%

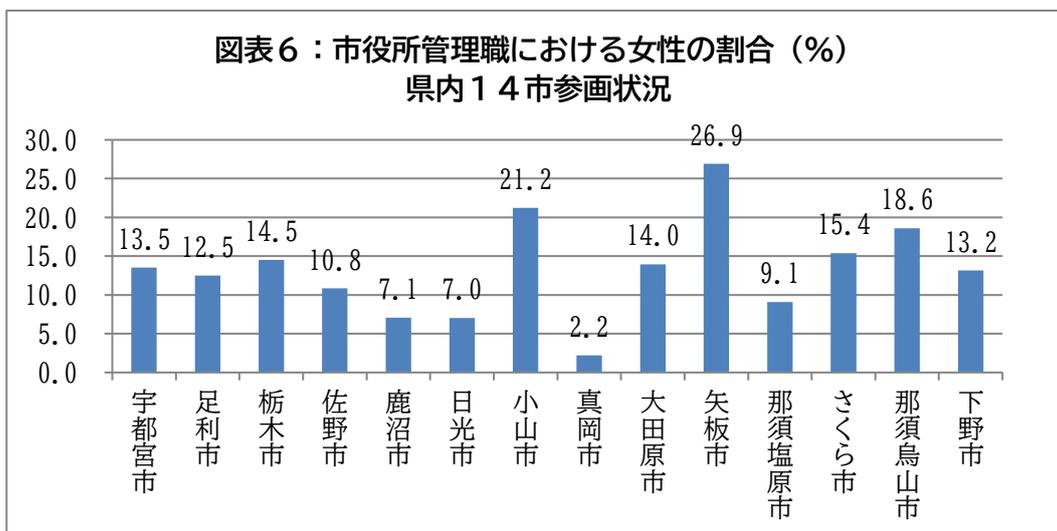
※管理職：部長級、参事、課長級

管理的地位：部長級、参事、課長級、総括主幹、技術監

(各年4月1日時点)



(令和3年4月1日時点)



資料：栃木県県民生活部人権・青少年男女参画課公表資料より (R4.4.1現在は未公表)

・14市平均 12.8% ・栃木県 10.7%

●市役所における男性職員の育児休業取得者数 (累計)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
男性職員の 育児休業取得者数	1人	0人	0人	3人	2人

Ⅱ 男女共同参画に関する施策の実施状況

【基本目標Ⅰ 男女共同参画の意識づくり】

評価の目安

- A：達成された（90%以上）
- B：概ね達成された（80%以上）
- C：あまり達成されていない（60%以上）
- D：達成されていない（60%未満）

施策の方向1 男女共同参画社会への理解促進

施策(1)啓発活動の推進

事業	令和3年度実施状況	評価
男女共同参画講座や講演会等の開催 【政策推進課】 《事業内容》 それぞれの年代や立場に合わせた男女共同参画社会実現のための講座や講演会等を開催し、意識の啓発を図ります。また、男性参加者を積極的に募集します。	<ul style="list-style-type: none"> ・大田原市地域女性活躍推進事業 期 日：令和3年11月（全2回） 内 容：女性に潜在している力を発揮できるきっかけや環境づくりをサポートするための講座を開催しました。 参加者：637人（男性634人、女性3人） ・一人ひとりが輝く大田原のつどい（大田原市女性団体連絡協議会主催） 期 日：令和3年8月28日（土） 場 所：大田原市総合文化会館ホール ※5月17日に中止決定 《評価・課題等》 大田原市地域女性活躍推進事業は、市内高等学校と連携し講座を開催するなど、それぞれの年代や立場に合わせた講座内容となっており概ね好評を得ています。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い、実施可能な事業を行いました。	B

施策(2)情報の収集・提供の充実

事業	令和3年度実施状況	評価
男女共同参画広報紙の発行 【政策推進課】 《事業内容》 男女共同参画に関する広報紙として「ばらんす」を発行し、意識啓発と情報提供を行います。	広報おおたわら11月号及び3月号に併せて全戸配布し、男女共同参画に関する意識啓発と情報提供を行いました。 発行回数：年2回（第51号、第52号） 発行部数：第51号20,000部、第50号19,900部 《評価・課題等》 ボランティアの編集委員の協力により、読みやすさ・分かりやすさを重点においた紙面づくりに努めています。カラー刷りになったため、より魅力ある広報紙となりました。	A
ホームページ活用による情報提供 【政策推進課】 《事業内容》 広範囲な情報の収集を行い、ホームページの活用により、男女共同参画に関する情報の提供を行います。	市ホームページを活用し、本市の講座・講演会の開催情報など、男女共同参画に関する情報を随時掲載しました。 《評価・課題等》 今後は、県ホームページ等も活用し、本市で開催する講座・講演会等の情報提供に努めていきます。	A

<p>情報コーナー活用による情報提供 【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 市施設の情報コーナーにおいて、関係行政機関からの男女共同参画に関する案内や情報を提供します。</p>	<p>市関係施設の情報コーナーに、関係機関からの案内や本市の講座・講演会の開催情報など男女共同参画に関する情報提供を行い、啓発に努めました。</p> <p>《評価・課題等》 講座のアンケート調査から、ポスターやチラシ等の紙ベースの情報媒体は有効な周知方法であるとの回答が得られたので、今後も積極的に活用していきます。</p>	A
---	--	---

施策の方向2 男女共同参画をめざす教育・学習の推進

施策(1) 学校教育等における男女平等に関する教育の推進

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>人権教育の充実 【学校教育課】</p> <p>《事業内容》 道徳の指導計画の中に「性の尊重に関わる題材」を位置付け、指導の充実を図ります。</p>	<p>道徳の年間指導計画に、発達の段階に応じた健全な異性観をもてるような題材や家庭生活の大切さを考えさせる題材を位置付け、人権に配慮した授業を展開し、教育活動を通して差別のない望ましい人間関係の構築を図りました。</p> <p>《評価・課題等》 「健全な異性観」をもてるような授業・時間が位置付けられ、計画的に実施されており、市内各小中学校で男女の関係における人権感覚が高まっています。</p>	B
<p>キャリア教育、進路指導の充実 【学校教育課】</p> <p>《事業内容》 女性の進路の拡充についての情報に触れ、女性の社会参加や地位向上について適切な認識を持つことができるよう、望ましい勤労観や職業観の育成を図ります。</p>	<p>各学校において「生きる力」を身に付け、社会人・職業人として自立していくことができるように小学校段階から体系的なキャリア教育に取り組んでいます。その中で、女性の進路の拡充についての情報に触れ、女性の社会参加や地位向上について認識をもち、望ましい勤労観や職業観の育成を図っています。</p> <p>《評価・課題等》 男女共同参画社会の形成という現代社会の喫緊の課題に対して、今後、さらに児童・生徒の意識と能力を高めていかなければなりません。中学2年生で実施する職場体験学習の充実（令和3年度は事業所への訪問は実施せず、地域の事業者が学校で講演等を実施）など学校内外の教育資源を有効に活用しながら、推進に努めていきます。</p>	B
<p>小学生交流事業 【生涯学習課】</p> <p>《事業内容》 市内小学生と岡山県井原市の小学生が派遣・受け入れによる現地での交流・交歓を図ることで、男女共同参画の意識を学ぶ機会を提供します。</p>	<p>交流会場を隔年で交替し事業を行っています。令和3年度は受入の予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。</p> <p>《評価・課題等》 令和4年度受入予定で準備を行い、参加児童たちの安全に配慮しながら、新型コロナウイルス感染の状況を注視し、事業実施の判断を行います。</p>	—

施策(2) 家庭・地域における男女共同参画に関する学習の推進

事業	令和3年度実施状況	評価																																																																						
<p>家庭教育学級の開設 【生涯学習課】</p> <p>《事業内容》 健全で豊かな人間性を育む家庭のあり方を考えるため、地区公民館において、地域・社会での実践を通じた学習活動を行います。</p>	<p>家庭教育学級</p> <table border="1" data-bbox="566 291 1372 1041"> <thead> <tr> <th>地区公民館</th> <th>学級数</th> <th>受講者(延べ)</th> <th>回数</th> <th>学習時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大田原東地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>91人</td> <td>3回</td> <td>6.0時間</td> </tr> <tr> <td>大田原西地区公民館</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金田北地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>57人</td> <td>2回</td> <td>5.0時間</td> </tr> <tr> <td>金田南地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>244人</td> <td>4回</td> <td>9.5時間</td> </tr> <tr> <td>親園地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>163人</td> <td>3回</td> <td>7.5時間</td> </tr> <tr> <td>野崎地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>87人</td> <td>3回</td> <td>6.0時間</td> </tr> <tr> <td>佐久山地区公民館</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>湯津上地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>214人</td> <td>2回</td> <td>2.0時間</td> </tr> <tr> <td>黒羽・川西地区公民館(黒羽地区)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>黒羽・川西地区公民館(川西地区)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>両郷地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>0人</td> <td>0回</td> <td>0.0時間</td> </tr> <tr> <td>須賀川地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>85人</td> <td>2回</td> <td>2.6時間</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8学級</td> <td>941人</td> <td>19回</td> <td>38.6時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価・課題等》 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、多くの公民館で家庭教育学級を開設しました。</p>	地区公民館	学級数	受講者(延べ)	回数	学習時間	大田原東地区公民館	1学級	91人	3回	6.0時間	大田原西地区公民館	—	—	—	—	金田北地区公民館	1学級	57人	2回	5.0時間	金田南地区公民館	1学級	244人	4回	9.5時間	親園地区公民館	1学級	163人	3回	7.5時間	野崎地区公民館	1学級	87人	3回	6.0時間	佐久山地区公民館	—	—	—	—	湯津上地区公民館	1学級	214人	2回	2.0時間	黒羽・川西地区公民館(黒羽地区)	—	—	—	—	黒羽・川西地区公民館(川西地区)	—	—	—	—	両郷地区公民館	1学級	0人	0回	0.0時間	須賀川地区公民館	1学級	85人	2回	2.6時間	合計	8学級	941人	19回	38.6時間	A
地区公民館	学級数	受講者(延べ)	回数	学習時間																																																																				
大田原東地区公民館	1学級	91人	3回	6.0時間																																																																				
大田原西地区公民館	—	—	—	—																																																																				
金田北地区公民館	1学級	57人	2回	5.0時間																																																																				
金田南地区公民館	1学級	244人	4回	9.5時間																																																																				
親園地区公民館	1学級	163人	3回	7.5時間																																																																				
野崎地区公民館	1学級	87人	3回	6.0時間																																																																				
佐久山地区公民館	—	—	—	—																																																																				
湯津上地区公民館	1学級	214人	2回	2.0時間																																																																				
黒羽・川西地区公民館(黒羽地区)	—	—	—	—																																																																				
黒羽・川西地区公民館(川西地区)	—	—	—	—																																																																				
両郷地区公民館	1学級	0人	0回	0.0時間																																																																				
須賀川地区公民館	1学級	85人	2回	2.6時間																																																																				
合計	8学級	941人	19回	38.6時間																																																																				
<p>女性活躍推進事業 【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 社会に出る以前の在学時から男女共同参画教育の推進を図るとともに、男性への男女共同参画の意識の醸成を図るため、学生や一般市民、勤労者に向けて講座や講演会を実施します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザイン講座(黒羽高校) 期 日：令和3年9月10日 場 所：黒羽高等学校体育館 ※8月24日に中止決定 ・キャリアデザイン講座(大田原高校) 期 日：令和3年11月11日 場 所：大田原高等学校 各ホームルーム(オンライン開催) 参加者：634人(男性634人、女性0人) ・親子ヨガ教室 期 日：令和3年10月13日(中止)、11月25日 場 所：トコトコ大田原子ども未来館レクリエーションルーム 参加者：3人(男性0人、女性3人) ※募集人数を縮小し開催 <p>《評価・課題等》 大田原市地域女性活躍推進事業は、大田原公共職業安定所や市内高等学校と連携し講座を開催するなど、それぞれの年代や立場に合わせた講座内容となっており概ね好評を得ています。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い、実施可能な事業を行いました。</p>	A																																																																						

施策(3)国際交流の推進

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>中学生交流事業・高校生交流事業の実施</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>《事業内容》 海外派遣や受け入れでの体験を通じて、異文化への理解を深めるとともに、国際感覚を身に付け、国際社会における男女のあり方を認識する機会を提供し、人間性豊かな生徒を育成します。</p>	<p>中学生交流事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。</p> <p>高校生交流事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。</p> <p>《評価・課題等》 新型コロナウイルスの感染が収束した後、交流事業を再開する予定です。</p>	—
<p>国際交流会への支援</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>《事業内容》 市民が多様な文化や価値観に触れることができるよう、市民レベルでの外国人との交流活動を行う大田原国際交流会に対し、補助金を交付し活動を支援します。</p>	<p>大田原国際交流会、黒羽国際交流会に対し補助金を支出しました。</p> <p>《評価・課題等》 国際交流会への協力と理解がさらに必要だと思われます。</p>	A

施策の方向3 人権の尊重 (DV防止基本計画)

施策(1) DV防止に対する啓発の推進

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>人権教育の充実</p> <p>【学校教育課】</p> <p>《事業内容》 人権教育の指導計画の中に「女性に対する暴力の根絶に向けた内容」を位置付け、指導の充実を図ります。</p>	<p>教職員の人権感覚を高めるため、「デートDVを考える研修会」「性暴力について考える研修会」等へ教職員の参加を促し、人権教育担当者を中心に、児童生徒への指導の充実を図りました。</p> <p>《評価・課題等》 児童・生徒の実態により、自主的にこれら研修会へ参加する教職員がいます。各校で指導の充実を図るため、更に研修参加者を増やせるような働きかけを進めていきます。</p>	B
<p>広報・啓発の充実</p> <p>【政策推進課・子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 パンフレット等の設置配布や、広報紙8年数回、DV防止法や相談窓口を掲載し、市民に対してDVが犯罪であり重大な人権侵害であるということの周知を行います。</p>	<p>○広報おおたわら6月号、7月号、9月号、11月号、3月号へ、DVに関する記事を掲載しました。</p> <p>○窓口・庁舎内情報コーナー・関係施設等にて、「子育て・DV・離婚に関する相談窓口」に関する情報周知用パンフレット・カード等を設置配布しました。</p> <p>《評価・課題等》 ○年5回広報紙に掲載し、周知啓発を図りました。 ○パンフレット等の設置配布により、情報周知と啓発に努めました。</p>	A

施策(2)DV相談体制の充実

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>相談体制の整備 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 大田原市福祉事務所において婦人相談員を配置し、DVやストーカー、虐待の被害者からの各種相談に応じるほか、必要な支援を行います。また、相談窓口の周知に努めます。</p>	<p>・婦人相談員が各種相談に応じ、必要な支援を実施しました。</p> <p>・DV相談窓口に関する情報周知用パンフレット・カード等を設置配布し、相談窓口の周知・案内を実施しました。</p> <p>夫等からの暴力の相談 実件数 25件 (延 76件) 離婚等の相談 実件数 34件 (延 65件)</p> <p>《評価・課題等》 婦人相談員2体制で各種相談に応じ、必要な支援を実施しています。今後、相談業務における婦人相談員の更なるスキルアップを図ります。</p>	A
<p>相談員の研修機会の提供 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 相談員のスキルアップを目的とした研修会への参加や、相談員間で事例等の情報を共有することで相談対応力向上を図ります。</p>	<p>国・県主催の各種研修会への婦人相談員の参加を積極的に実施しました。</p> <p>《評価・課題等》 相談業務に支障をきたすことなく婦人相談員が各種研修会へ参加できるよう、課内組織にて相談体制の確立を図ります。</p>	A
<p>二次被害の防止 【子ども幸福課・市民課・建築住宅課】</p> <p>《事業内容》 被害者に対して円滑な窓口の対応、行政手続きを行うため、各課の情報共有を行います。</p>	<p>○必要に応じて各課において情報共有し、場合によっては同行、同席して円滑な窓口対応を実施しました。</p> <p>○令和3年度、新規27件、継続66件、変更14件、合計107件の支援措置申出について、住基システムに対象者である旨の情報登録をすると共に、関係各課に対してもスペースを利用し情報提供を行いました。結果、すべての対象者情報を関係各課と共有できました。</p> <p>《評価・課題等》 ○被害者の状況を的確に把握し、必要な手続きを滞りなく行えるよう、今後も適切な対応・情報共有が行える体制づくりを図ります。 ○情報共有をより厳密に行うために、情報提供後に関係各課が確認をしたことを返信するよう再度要請し、運用していきます。</p>	A

施策(3)DV被害者の保護と自立の支援

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>市営住宅への優先入居 【建築住宅課・子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 DV被害等にあった市民へ市営・市有住宅の空き状況などを提供し、空き住戸に対して速やかにかつ適切に入居できるよう支援します。</p>	<p>同課の情報共有により市営住宅の空き状況を提供します。</p> <p>令和3年度 相談実績 1件 (高齢者幸福課) 入居実績 0件</p> <p>《評価・課題等》 市営住宅の空き状況や加害者の状態、DV被害者の心境や状況を把握し、今後も適切な対応・案内・情報提供を行える体制づくりを図ります。</p>	A

施策(4)関係機関との連携の強化

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>県の配偶者暴力相談支援センターとの連携 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 緊急性のある被害者に対し、迅速かつ適切な対応及び支援を行っていくため、県の配偶者暴力相談支援センターと情報を共有するなど、綿密な連携を図ります。</p>	<p>・配偶者暴力ネットワーク会議での情報交換等 ・母子支援施設訪問及び要保護母子措置入所のための移送等 ※要保護母子措置入所のための移送 0件</p> <p>《評価・課題等》 今後も状況に応じ必要な連携を図り、速やかな状況把握と対応を図ります。</p>	A
<p>県及び近隣市町等との連携 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 被害者に対し適切な対応ができるよう、県及び近隣市町等の関係機関と情報共有を図る等の連携を行います。</p>	<p>・婦人保護業務関係職員研修「配偶者暴力防止対策ネットワーク会議」(県主催)に参加し、関係機関と情報交換をしました。</p> <p>《評価・課題等》 研修は、相談業務に活かせる内容でした。またネットワーク会議においては、各関係機関における実態が把握できました。 今後も研修に参加し各関係機関との連携を図っていきます。</p>	A

【基本目標Ⅱ 男女があらゆる分野へ参画できる社会づくり】

評価の目安

- A：達成された（90%以上）
- B：概ね達成された（80%以上）
- C：あまり達成されていない（60%以上）
- D：達成されていない（60%未満）

施策の方向1 政策・方針決定の場への女性参画の拡大

施策(1) 政策・方針決定の場への女性参画促進

事業	令和3年度実施状況	評価
審議会・委員会等への女性委員の登用促進 【政策推進課】（全課） 《事業内容》 女性の意見を市の政策や方針に反映させるため、各種審議会・委員会等への女性の積極的な登用を図ります。	各種審議会・委員会等に占める女性委員の割合 23.1%（令和3年4月1日現在） 総委員数1,022人 うち女性委員数 236人 《評価・課題等》 目標値に達するためにも、女性の人材の各種審議会・委員会等の委員への登用を引続き推進していきます。	C
女性人材リストの整備 【政策推進課・生涯学習課】 《事業内容》 審議会・委員会等の委員の選任に活用できるよう、人材に関する情報を収集・整備します。	県が主催する指導者研修修了者や、市主催の女性講座修了者等の名簿を整備しました。 《評価・課題等》 今後も生涯学習課と協力しながらリストの整理を進めていきます。	A

施策(2) 人材育成の推進

事業	令和3年度実施状況	評価
女性団体連絡協議会の連携と支援 【政策推進課】 《事業内容》 女性の活躍推進を目的に、女性団体の育成を推進し、組織の活性化を図ります。	男女共同参画社会の実現を目指して、女性の地位の向上と、住みよいまちづくりに貢献することを目的に組織されている大田原市女性団体連絡協議会の自主性を尊重しながら連携を図り、協力体制の強化を図りました。 加入団体：7団体 《評価・課題等》 団体の活動を支援していくとともに、新規加入に向けて働きかけをしていきます。	B
リーダー人材育成 【政策推進課】 《事業内容》 市民のリーダーとして活躍できる人材を育成するため、国内で実施している男女共同参画に関する講座や研修への参加を促します。	・とちぎウーマン応援塾 期 日：令和3年7月～11月（全7回） 場 所：パルティ とちぎ男女共同参画センター 参加者：1人 参加していただいた方に、審議会・委員会等でも活躍していただけるよう働きかけをしていきます。	A

施策の方向2 働く場における男女共同参画の推進（女性活躍推進計画）

施策(1) 働きやすい職場環境の整備

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>雇用均等に関する周知 【商工観光課】</p> <p>《事業内容》 事業主に対して、男女雇用機会均等の確保や、多様な働き方のニーズに対応した就業環境づくり等の情報を提供するなど、周知に努めます。</p>	<p>市庁舎等に男女雇用機会均等月間ポスターの掲示やリーフレットを設置し、周知を図りました。</p> <p>《評価・課題等》 今までは掲示や設置などの手法のみでありましたが、今後もう少し積極的なPR方法も考えたいと思います。</p>	B
<p>育児・介護休業制度の普及啓発 【商工観光課・総務課・政策推進課】</p> <p>《事業内容》 市内企業に対し制度の普及啓発活動に積極的に取り組めます。</p>	<p>○市庁舎等に育児・介護休業制度の普及啓発ポスターの掲示やリーフレットを設置し、周知を図りました。</p> <p>○庁内ネットワーク掲示板により、全職員に周知、及び育児・介護休業制度に該当する職員に対して、パンフレット等による説明・周知を行いました。</p> <p>《評価・課題等》 ○今までは掲示や設置などの手法のみでありましたが、今後もう少し積極的なPR方法も考えたいと思います。 ○今後も庁内へ向けて周知を行っていきます。</p>	A
<p>男女共同参画推進事業者表彰 【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 男女共同参画に対して積極的な取組を行っている事業者を表章します。</p>	<p>令和3年度受賞者 大田原信用金庫 那須土木株式会社 吉岡食品工業株式会社</p> <p>《評価・課題等》 男女共同参画に対して積極的な取組を行っている事業者を募集し、表彰及び公表することにより、事業者の積極的な取組を啓発することができました。また、市HPで事業者の活動の様子や取組の詳細を紹介することで、多くの市民に男女共同参画の意識づけができました。</p>	A
<p>女性活躍推進事業（再掲） 【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 社会に出る以前の在学時から男女共同参画教育の推進を図るとともに、男性への男女共同参画の意識の醸成を図るため、学生や一般市民、勤労者に向けて講座や講演会を実施します。</p>	<p>・キャリアデザイン講座（黒羽高校） 期 日：令和3年9月10日 場 所：黒羽高等学校体育館 ※8月24日に中止決定</p> <p>・キャリアデザイン講座（大田原高校） 期 日：令和3年11月11日 場 所：大田原高等学校 各ホームルーム（オンライン開催） 参加者：634人（男性634人、女性0人）</p> <p>・親子ヨガ教室 期 日：令和3年10月13日（中止）、11月25日 場 所：トコトコ大田原子ども未来館レクリエーションルーム 参加者：3人（男性0人、女性3人） ※募集人数を縮小し開催</p>	A

	<p>《評価・課題等》</p> <p>大田原市地域女性活躍推進事業は、大田原公共職業安定所や市内高等学校と連携し講座を開催するなど、それぞれの年代や立場に合わせた講座内容となっており概ね好評を得ています。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行い、実施可能な事業を行いました。</p>	
<p>各種ハラスメント防止に関する普及啓発</p> <p>【商工観光課・総務課・政策推進課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向けて、事業者や労働者、市民に向けた広報・啓発を行います。</p>	<p>○大田原市職員研修計画に基づき管理職および中堅職員向けの研修を実施しました。</p> <p>・パワーハラスメント防止研修（県市町村振興協会）2名</p> <p>・ハラスメント研修（那須地区広域行政事務組合）30名</p> <p>○「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等の改正に伴い、新たに「大田原市職員のハラスメント防止等に関する指針」を制定し、庁内ネットワーク掲示板により全職員に周知を行いました。</p> <p>○市庁舎ほか関係施設にセクハラ被害等各種ハラスメントに関する相談窓口周知のポスターの掲示、パンフレット等の配置をおこないました。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>○市の管理者向けに、ハラスメント防止のための各種研修を実施しました。また、今後も庁内へ向けて周知を行っていきます。</p> <p>○今までは掲示や設置などの手法のみでありましたが、今後もう少し積極的なPR方法も考えたいと思います。</p>	A

施策(2) 起業・再就職への支援

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>職業能力開発の周知</p> <p>【商工観光課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>職業訓練の各種講座や教育訓練給付制度等の支援策の情報提供に努め、求職者や在職者のスキルアップを支援します。</p>	<p>市広報紙に職業訓練の各種講座や教育訓練給付制度の周知のため、情報提供をおこないました。また、市庁舎にセミナーポスターやリーフレットを設置し、周知を図りました。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>今までは掲示や設置などの手法のみでありましたが、今後もう少し積極的なPR方法も考えたいと思います。</p>	B
<p>再就職希望者への支援</p> <p>【商工観光課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>子育て中の女性等の再就職希望者に対して、合同面接会や各種支援策等の情報提供に努めます。</p>	<p>市庁舎に公共職業安定所や県などが実施している再就職希望者への職業訓練等のポスターやリーフレットを設置し周知を図りました。また、大田原市雇用創造協議会において「高齢者、子育て世代の女性等活用講習会」及び「女性の就職相談会」をそれぞれ2回開催しました。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>大田原市雇用創造協議会解散後も、可能な限り再就職支援事業を進めていきたいと思っています。</p>	A
<p>地域職業訓練センター利用の促進</p> <p>【商工観光課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>職業訓練講座を開設し、求職者の職業訓練や在職者のスキルアップに努めます。</p>	<p>大田原市職業訓練センター利用促進及び講座受講者のスキルアップを図るため、講座案内等を市広報紙に掲載しました。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>今後も引き続き、就職に備えた訓練及び既就職者の能力アップのため、広報活動を推進していきたいと思っています。</p>	B

<p>求人開拓事業の実施 【商工観光課】</p> <p>《事業内容》 大田原公共職業安定所、大田原地区雇用協会と連携し、雇用機会の維持及び就労機会の拡大を図ります。</p>	<p>大田原市公共職業安定所、大田原地区雇用協会と連携し、講演会や視察など各種事業を推進し、雇用機会の維持及び就職機会の拡大を図りました。</p> <p>《評価・課題等》 関係機関との関係は良好であり、雇用機会の維持及び就職機会の拡大につながっていると思われます。</p>	A
<p>女性起業家の育成支援 【商工観光課・政策推進課】</p> <p>《事業内容》 起業学習プログラム「創業塾」との連携を図り、女性起業家の育成を支援することによって性別にとらわれない豊かな人材の育成を図ります。</p>	<p>本市創業支援等事業計画の創業支援事業者である大田原商工会議所において創業スクールを実施しました。</p> <p>《評価・課題等》 関係団体との連絡を密に取り、引き続き女性起業家の育成支援を推進していきます。</p>	A

施策(3) 農業等における男女共同参画の推進

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>農村女性リーダーの育成 【農政課・農業委員会】</p> <p>《事業内容》 女性農業士の育成のため、相談や団体の支援を行います。</p>	<p>○令和3年度は女性農業士を1人推薦し、県より認定されました。 ○県等が主催する研修会や情報交換会等に参加した他、独自事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期日：令和3年6月5日(土) 大田原市農業委員会主催「女性のための農機具講習会」 参加者：一般女性19名 農業委員8名 事務局3名 ・期日：令和3年6月9日(水) とちぎ女性農業委員の会主催「とちぎ女性農業委員の会第1回役員会」(Web開催) 参加者 委員1名 事務局1名 ・期日：令和3年10月4日(月) とちぎ女性農業委員の会主催「とちぎ女性農業委員の会第2回役員会」 参加者 委員1名 事務局1名 ・期日：令和3年11月5日(金) 関東都県女性農業委員の会主催「関東ブロック女性農業委員等研修会」 参加者 委員4名 事務局1名 ・期日：令和3年12月9日(木) とちぎ女性農業委員の会主催 「女性農業委員・女性農地利用最適化推進委員研修会」 参加者 委員4名 事務局1名 ・期日：令和4年2月10日(木)【中止】 大田原市農業委員会主催「農業女子のつどい」 ・年11回(4/20・5/21・5/27・6/21・7/20・10/21・11/22・12/20・1/21・2/21・3/22)開催 チームあゆみ(大田原市女性農業委員)打合せ会 参加者 委員4名 事務局2名 	A

	<p>《評価・課題等》</p> <p>○女性農業士の育成のため、相談や支援を行ってきた結果、新規に女性農業士を1人認定することができました。</p> <p>○コロナ禍での研修会のため、オンラインで開催されるものがありました。今後開催される研修会等にも積極的に参加していきます。また、独自事業も計画開催し、多方面からの支援も行っていきます。</p>	
<p>農村生活研究グループ協議会への支援 【農政課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>女性農業者を中心とする農村生活研究グループ協議会への支援を行うことで、農業に携わる女性の活動を支援します。</p>	<p>会員有志で郷土料理の三五八床の袋詰め及び仕込みを行いました。昨年度仕込んだ完成品は、主に与一の郷ごころ便の商品として出荷を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三五八床袋詰め 期日：7月12日(月) 16名参加 ・三五八床仕込み 期日：1月22日(土) 16名参加 <p>また、会員有志で菜の花を栽培し、収穫した種を用いて菜種油の作製を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菜の花の栽培 令和3年秋ごろから ・菜種油絞り 期日：10月23日(土) 14名参加 <p>《評価・課題等》</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け例年の研修会等の開催が困難であったところ、できるところから前向きに取り組んでいただいています。</p>	B
<p>女性農業者のエンパワーメント(※)の促進 【農政課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>産業の確立と「とちぎの農業・農村男女共同参画ビジョン」の推進に向け、女性農業者に対して認定農業者への誘導を行います。</p>	<p>地域農業での女性の活躍を推進するため、女性認定農業者への誘導を行いました。令和3年度末の本市女性認定農業者数は61人です。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>女性農業者が輝く環境を更に推進するために、より一層の指導・誘導を行っていきます。</p>	B
<p>農業分野における女性起業家の育成支援 【農政課】</p> <p>経済的に自立でき、継続性のある女性起業家の育成支援を行います。また、6次産業化への支援を行います。</p>	<p>例年、市農村生活研究グループで視察研修等を行っていますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止となりました。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>本年度は事業の大半が中止となってしまいましたが、今後は社会情勢を踏まえながら、実施できる事業を増やし、女性の自立化、起業家の育成を促していきます。</p>	-
<p>家族経営協定推進事業 【農業委員会】</p> <p>《事業内容》</p> <p>家族従業者として農業に携わる女性が、男性と対等なパートナーとして経営に参画できるよう、家族間のルールづくりを支援するとともに、家族経営協定の締結を推進します。</p>	<p>認定農業者の申請及び農業者年金加入の際に、市農政課等と連携して協定締結に向けた推進活動を行いました。</p> <p>その結果、新たに11件の協定書が締結され、累計締結件数は387件となりました。また、5件の協定書見直しを行いました。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>昨年度同程度の締結がありました。今後も農業員会だより等で制度利用のメリットを周知し締結の促進を図るとともに、締結内容の見直しについても周知を行います。</p>	A

(※) エンパワーメント：女性が自分自身の生活と人生を決定する権利と能力を持ち、様々なレベルの意思決定過程に参画し、社会的・経済的・政治的な状況を変えていく力を持つことを意味します。

施策の方向3 地域社会への男女共同参画の促進

施策(1) 市民活動との連携・支援

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>男女共同参画地域推進員との連携と支援</p> <p>【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 県が委嘱する栃木県男女共同参画地域推進員の活動に対し、連携や情報提供等の積極的な支援を行います。</p>	<p>男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画の推進と女性問題の課題解決を図るための積極的な地域活動を目的に組織されている男女共同参画地域推進員大田原市連絡会と連携を図り、啓発活動に努めます。</p> <p>地域推進員：15人（男性2人、女性13人） ※令和4年3月31日現在</p> <p>《評価・課題等》 女性の登録者が2名増加しました。 引き続き、より一層の登録促進への働きかけが必要だと思われます。</p>	B
<p>商工会議所等女性部への支援</p> <p>【商工観光課】</p> <p>《事業内容》 女性の力で地域を元気にするため女性経営者で組織された、大田原商工会議所女性部の活動に対して支援を行います。</p>	<p>商工会議所を通じ、商工会議所女性部の活動支援をおこないました。</p> <p>《評価・課題等》 今後も継続して支援をおこないます。</p>	A
<p>女性団体連絡協議会の連携と支援（再掲）</p> <p>【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 女性の活躍推進を目的に、女性団体の育成を推進し、組織の活性化を図ります。</p>	<p>男女共同参画社会の実現を目指して、女性の地位の向上と、住みよいまちづくりに貢献することを目的に組織されている大田原市女性団体連絡協議会の自主性を尊重しながら連携を図り、協力体制の強化を図りました。</p> <p>加入団体：7団体</p> <p>《評価・課題等》 団体の活動を支援していくとともに、新規加入に向けて働きかけをしていきます。</p>	B

施策(2) 防災活動における男女共同参画の促進

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>地域での防災活動への参加促進 【危機管理課】</p> <p>《事業内容》 男女双方の視点で防災活動や避難所運営を行うことができるよう、女性の防災活動への参画を推進します。</p>	<p>R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市防災訓練が中止となった(R01_参加者181名のうち女性67名)ほか、自治会活動の自粛等、前年に比べて、女性の防災活動への参画の機会は大幅に減少しました。</p> <p>その他消防団に関しては、R3年度団員数917名のうち女性消防団員は15名でした。(R02_935名のうち23名)</p> <p>《評価・課題等》 R4年度では地区を限定して、小規模での開催を予定しています。また、自治会の総会に合わせ、防災係職員を講師とした防災講話等を行っています。コロナ禍のため人数は絞られますが、防災意識を持っていただくことで、防災面での女性活動のきっかけになると考えられます。</p>	-
<p>防災士資格取得の促進 【危機管理課】</p> <p>《事業内容》 地域防災のリーダーとしての女性の活躍を推進するため、防災士資格取得を促進します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、R3年度の開催は中止となりました。R2年度開催時の受講者は13名であり、うち女性の受講者は0名でした。</p> <p>《評価・課題等》 開催要件に「50名以上の受講者を確保すること」と明記されているため、市単独での開催が厳しい状況です。那須町との共催を検討していますが、開催できるかどうか現時点では不明です。</p>	-

【基本目標Ⅲ 男女が心豊かに暮らせる環境づくり】

評価の目安

- A：達成された（90%以上）
- B：概ね達成された（80%以上）
- C：あまり達成されていない（60%以上）
- D：達成されていない（60%未満）

施策の方向1 家庭生活とその他の活動の両立支援

施策(1)ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の周知・啓発 【政策推進課・商工観光課】</p> <p>《事業内容》 仕事と生活の調和を推進するため、ワーク・ライフ・バランスの理念を周知していくとともに、最新の情報を提供し啓発に努めます。</p>	<p>関係機関によるワーク・ライフ・バランスに関連するポスター及びリーフレットを設置し、周知をおこないました。</p> <p>《評価・課題等》 今までは掲示や設置などの手法のみでありましたが、今後もう少し積極的なPR方法も考えたいと思います。</p>	B
<p>育児・介護休業制度の普及啓発（再掲） 【商工観光課・総務課・政策推進課】</p> <p>《事業内容》 市内企業に対し育児・介護休業制度の普及啓発活動に積極的に取り組みます。</p>	<p>○市庁舎等に育児・介護休業制度の普及啓発ポスターの掲示やリーフレットを設置し、周知を図りました。</p> <p>○庁内ネットワーク掲示板により、全職員に周知、及び育児・介護休業制度に該当する職員に対して、パンフレット等による説明・周知を行いました。</p> <p>《評価・課題等》 ○今までは掲示や設置などの手法のみでありましたが、今後もう少し積極的なPR方法も考えたいと思います。 ○今後も庁内へ向けて周知を行っていきます。</p>	A
<p>経営者や管理職への研修会実施 【政策推進課・総務課】</p> <p>《事業内容》 経営者、管理職を対象に、働きやすい職場環境づくりに関する研修会を実施します。</p>	<p>○大田原市職員研修計画に基づく管理職向けの研修を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスケア講座（県市町村振興協会） 1名 ・メンタルヘルス講座（県市町村振興協会） 4名 <p>《評価・課題等》 ○市の管理職向けに、働きやすい職場環境づくりや管理のあり方、部下のメンタルヘルス問題の発生を予防するための各種研修を実施しました。</p>	A
<p>父親の育児参加の推進 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 妊娠届出時の面接において、父子手帳の配布を行い、父親の育児参加を推進します。</p>	<p>・令和3年度妊娠届出数 389件</p> <p>《評価・課題等》 妊娠届出の面接時、パートナーに対しても育児参加の啓発を行っています。 父親の子育ての参加は年々増加していますが、仕事等の関係から時間的制約があるため、簡単に取り組むことができる「イクメン」の情報提供を行っていきます。</p>	A

施策(2) 子育て・介護支援体制の充実

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>保育サービスの充実 【保育課】</p> <p>《事業内容》 通常保育に加え、延長保育、障害児保育、一時預かり保育、病児・病後児保育の充実を図ります。</p>	<p>・乳児保育：延べ 1,653人 ・延長保育：延べ 4,289人 ・障害児保育：延べ 555人 ・一時保育：延べ 1,279人 ・休日保育：延べ 286人 ・病児・病後児保育：病児対応型 80人 病後児対応型 186人 体調不良児対応型 1,891人 ・子育てランド事業補助金：7園 計 8,444,000円 預かり保育、放課後児童クラブ等、市と連携して子育て支援事業を行う幼稚園に対して、1園あたり200,000円を補助（障害児を預かっている場合は1人につき392,000円加算）</p> <p>《評価・課題等》 今後も引き続き多様化する保育需要に適切に対応し、適正なサービスを提供していくとともに、その質的向上を図ることが求められています。</p>	A
<p>放課後児童健全育成事業（学童保育）の充実 【保育課】</p> <p>《事業内容》 放課後や夏休み等の長期休業中に、昼間、家庭に保護者のいない児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業の充実を図ります。</p>	<p>・公設民営学童保育館：11か所（令和4年3月31日現在） 登録児童数：734人 委託料：139,511,000円 ・民設民営学童保育館：12か所（令和4年3月31日現在） 登録児童数：661人 補助金：134,821,300円</p> <p>《評価・課題等》 登録児童数の増加に伴って待機児童が生じないよう、民間事業者による新規学童の開設や既存施設の支援単位数を増やす等により、多くの児童受け入れを可能としました。 今後も登録児童数の増加を見据え、更なる施設整備の必要性を検討していきます。</p>	A
<p>ファミリーサポートセンター事業推進 【保育課】</p> <p>《事業内容》 地域における子育て支援を拡充するため、ファミリーサポートセンターの趣旨普及に努め、利用会員及び提供会員の募集育成を図ります。</p>	<p>利用実績：532件 【令和3年度会員数 90人】 ・提供会員：21人 ・依頼会員：64人 ・両方会員：5人</p> <p>《評価・課題等》 実働できる提供会員の確保が課題です。今後もファミリーサポートセンター事業の周知・会員募集を積極的に実施し、提供会員の登録者数増を図るとともに、サービスを必要とする方（依頼会員）が利用しやすい体制づくりを目指していきます。</p>	A
<p>子育て支援拠点施設事業の推進 【保育課】</p> <p>《事業内容》 施設指導員等による育児に関するアドバイスと育児情報の提供、子育てに関する相談受付を通して、地域の子育てを支援します。</p>	<p>計9か所で実施しました。 【公営 6か所 利用者数 4,558人】※保護者・子どもの年間延べ人数 ・しんとみ子育て支援センター（しんとみ保育園内） 1,501人 ・つどいの広場トコトコ（子ども未来館内） 2,188人 ・つどいの広場さくやま（旧さくやま保育園内） 495人 ・子育てサロンかねだ（金田北地区公民館内） 42人 ・子育てサロンのざき（うすばアットホーム内） 218人 ・子育てサロンかわにし（川西ほほえみセンター内） 114人 【民営 3か所 利用者数 1,809人】※保護者・子どもの年間延べ人数 ・くろばね子育て支援センター（すくすくきっず） 801人 ・子育て支援センターひかり 543人 ・ゆづかみ子育て支援センター（ゆづかみ保育園内） 465人</p>	A

	<p>《評価・課題等》</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染防止対策として、交流の場の利用休止や利用組数の制限、事前予約制の導入などを行いながら運営をしてきました。</p> <p>利用者が安心して利用できる場所を提供できるよう、感染予防対策を徹底しつつ各施設指導員のスキルアップと施設のより良い環境作りを目指していきます。</p> <p>また、新規利用者を増やしていくため、各施設の周知を継続していきます。</p>																					
<p>保育料等の負担軽減</p> <p>【保育課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>保育園等入園児童の保育料軽減や、幼稚園就園奨励費補助金等、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ります。</p>	<p>【保育園等保育料の軽減】</p> <p>保育園等入園児童にかかる利用者負担（保育料）軽減率は、国の基準から46.8%です。</p> <p>また軽減実施人数は、第2子220人（実数）、第3子101人（実数）となっています。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>軽減率について、令和3年度に保育料を改定したため、前年度より下がっていますが、無償化の制度により保護者の負担は軽減されています。</p>	A																				
<p>介護保険施設等の充実</p> <p>【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>介護保険施設等の充実に努め、介護者の負担軽減を図ります。</p>	<p>令和3年度の施設整備計画はありません。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>あんしんプラン第8期計画どおりの整備となっております。</p>	A																				
<p>地域包括ケアシステムの整備促進</p> <p>【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>高齢者の生活を家族などの介護者だけでなく、地域全体で支え合うことができるよう、地域包括ケアシステムの整備を促進します。</p>	<p>住み慣れた地域でいつまでも生き生きと安心して暮らせるまちをめざして、医療・介護・地域が連携して高齢者を支援できる体制づくりを推進しております。</p> <p>・大田原市ささえ愛サロン事業費補助金</p> <p>高齢者を中心とする身近な通いの場（ささえ愛サロン）を運営する団体を支援しています。</p> <p>令和3年度交付 17団体（新規1、継続16） ※累計20団体</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>今後も、身近な通いの場の拡充に向け、運営団体への支援をしていきます。</p> <p>生活支援体制整備事業においても、地域の住民活動が活発に展開されるよう、市域及び各日常生活圏域の課題解決や体制整備など、地域包括ケアシステムの深化・推進に努めます。</p>	A																				
<p>在宅障害者（児）居宅生活支援事業の充実</p> <p>【福祉課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>在宅の身体・知的・精神の3障害者（児）の介護給付、自立支援医療、補装具費等の給付、地域生活支援により、家族の介護の軽減を図ります。</p>	<p>【自立支援給付】 *数値は令和4年3月利用実績</p> <p>○居宅介護</p> <p>在宅の障害者（児）に対し、ホームヘルプを利用することにより、介護者の軽減を図りました。</p> <table border="1"> <tr> <td>人数</td> <td>()内の数は児童</td> <td>回数</td> <td>()内の数は児童</td> </tr> <tr> <td>87</td> <td>(1)人</td> <td>751</td> <td>(22)回</td> </tr> </table> <p>○日中活動</p> <p>在宅の障害者（児）に対し、生活介護（デイサービス等）を利用することにより、本人及び家族等に対する支援を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>人数 ()内の数は児童</td> <td>日数 ()内の数は児童</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>211 (0)人</td> <td>4,390 (0)日</td> </tr> <tr> <td>日中一時</td> <td>19 (41)人</td> <td>101 (304)日</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センターⅡ型</td> <td>5 (0)人</td> <td>32 (0)日</td> </tr> </table>	人数	()内の数は児童	回数	()内の数は児童	87	(1)人	751	(22)回	区分	人数 ()内の数は児童	日数 ()内の数は児童	生活介護	211 (0)人	4,390 (0)日	日中一時	19 (41)人	101 (304)日	地域活動支援センターⅡ型	5 (0)人	32 (0)日	A
人数	()内の数は児童	回数	()内の数は児童																			
87	(1)人	751	(22)回																			
区分	人数 ()内の数は児童	日数 ()内の数は児童																				
生活介護	211 (0)人	4,390 (0)日																				
日中一時	19 (41)人	101 (304)日																				
地域活動支援センターⅡ型	5 (0)人	32 (0)日																				

○短期入所（ショートステイ）

障害者（児）を介護している者が、疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合、一時的に施設を利用することにより、家族等の負担軽減を図りました。

人数（ ）内の数は児童	日数（ ）内の数は児童
41 (7) 人	494 (32) 日

【自立支援医療】*数値は令和4年3月利用実績

○更生医療

障害者（18歳以上）に対し、更生医療を受けることにより身体の障害を軽減し、医療に対する交付負担することにより、身体障害者の自立と社会経済活動への参加促進を図りました。

区 分	交付件数
一般	19件
心臓	14件
血液透析	167件

○育成医療

障害児（18歳未満）に対し、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活能力を得るために必要な育成医療の支給を行いました。

区 分	支給件数
聴覚・平衡	0件
音声・言語	1件
肢体	6件
内部障害	1件

○精神通院

何らかの精神疾患により、精神医療を継続的に要する病状にあるものに対し、その通院に係る自立支援医療費の支給により負担軽減を図りました。

・受給者数：1118人（令和4年3月31日現在）

【補装具】*数値は令和4年3月利用実績

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補って、日常生活や職業生活をしやすくするため、補装具の購入又は修理の支給を行いました。

区 分	件数（ ）内の数は児童
交付	74 (15) 件
修理	59 (5) 件

《評価・課題等》

居宅介護及び日中活動の利用者が増加しています。

引き続き家族の負担軽減のため障害者の自立や療育に向けた障害福祉サービスの情報提供に努めていきます。

各種障害者手帳の交付数が増加していることから、各種申請についても増加傾向にあります。今後も、手帳交付時にガイドをお渡しし、申請漏れのないよう周知徹底します。

施策の方向2 男女の生涯にわたる健康の確保

施策(1)生涯を通じた健康保持の推進

事業	令和3年度実施状況	評価																																																								
<p>性教育の充実 【学校教育課】</p> <p>《事業内容》 特別活動や保健体育において「性に関する指導」を年間指導計画に位置付け、計画的、継続的に指導を行います。</p>	<p>各学校において、特別活動及び体育・保健体育（保健領域）等において「性に関する指導」を年間指導計画に位置付け、計画的・継続的に指導しました。</p> <p>また、助産師等の外部講師を招いて思春期教室を実施するなど、専門的な指導も行いました。児童生徒の発達段階や学年の実態に合わせた指導が展開されました。</p> <p>《評価・課題等》 性に関する指導資料の作成・研究授業・養護教諭による個別指導等を実施し、児童・生徒の人格の涵養につながりました。 コロナ対応のため、例年に比べて病院関係、助産師など外部講師との連携が難しいなか、工夫して推進することができました。</p>	B																																																								
<p>各種がん検診の実施 【健康政策課】</p> <p>《事業内容》 乳がん・子宮がんや前立腺がん等、性別に応じた、各種がん検診を実施します。</p>	<p>○各種がん検診の実施状況について</p> <table border="1" data-bbox="563 813 1377 1014"> <thead> <tr> <th colspan="5">令和3年度各種がん検診の実施状況</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>対象者</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>20歳以上の女性</td> <td>15,988</td> <td>4,449</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>30歳以上の女性</td> <td>14,222</td> <td>6,273</td> <td>44.1%</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>50歳以上の男性</td> <td>8,935</td> <td>3,260</td> <td>36.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※子宮がん検診における対象者数については、乳がん・前立腺がん検診と同様に平成27年度国勢調査の統計情報を基に、国が指定した全国統一の基準により算出した、市でがん検診を受けるべき人の数としました。 HPV併用検診における受診間隔（異常なしの方/3年後受診）については考慮していません。</p> <p>○受診率の推移</p> <table border="1" data-bbox="563 1249 1297 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>25.9%</td> <td>27.8%</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>39.1%</td> <td>44.0%</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>34.9%</td> <td>36.5%</td> <td>1.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○がん検診推進事業 がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図るため、国の施策に基づき市が実施 各対象者に「がん検診手帳」及び「がん検診無料クーポン」を送付し、がん検診の受診勧奨を実施</p> <table border="1" data-bbox="563 1615 1329 1765"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象年齢 (年度年齢)</th> <th>クーポン 対象者</th> <th>クーポン 利用者</th> <th>使用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>20歳</td> <td>342</td> <td>27</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>40歳</td> <td>389</td> <td>101</td> <td>26.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価・課題等》 新型コロナウイルス感染症対策（マスク着用・消毒の徹底。受付時間の割り振り他）を実施しながら、76回の健診を実施しました。 また、コロナ禍においても健診（検診）を受診することへの重要性を周知し、全国的なコロナによる健診（検診）受診控えへの対応に努め、昨年度より受診者数は増加しました。</p>	令和3年度各種がん検診の実施状況					項目	対象者	対象者数	受診者数	受診率	子宮がん検診	20歳以上の女性	15,988	4,449	27.8%	乳がん検診	30歳以上の女性	14,222	6,273	44.1%	前立腺がん検診	50歳以上の男性	8,935	3,260	36.5%		令和2年度	令和3年度	前年比	子宮がん検診	25.9%	27.8%	1.9%	乳がん検診	39.1%	44.0%	4.9%	前立腺がん検診	34.9%	36.5%	1.6%		対象年齢 (年度年齢)	クーポン 対象者	クーポン 利用者	使用率	子宮がん検診	20歳	342	27	7.9%	乳がん検診	40歳	389	101	26.0%	B
令和3年度各種がん検診の実施状況																																																										
項目	対象者	対象者数	受診者数	受診率																																																						
子宮がん検診	20歳以上の女性	15,988	4,449	27.8%																																																						
乳がん検診	30歳以上の女性	14,222	6,273	44.1%																																																						
前立腺がん検診	50歳以上の男性	8,935	3,260	36.5%																																																						
	令和2年度	令和3年度	前年比																																																							
子宮がん検診	25.9%	27.8%	1.9%																																																							
乳がん検診	39.1%	44.0%	4.9%																																																							
前立腺がん検診	34.9%	36.5%	1.6%																																																							
	対象年齢 (年度年齢)	クーポン 対象者	クーポン 利用者	使用率																																																						
子宮がん検診	20歳	342	27	7.9%																																																						
乳がん検診	40歳	389	101	26.0%																																																						

	<p>さらに、若年層へのがん検診の啓発として、対がん協会栃木県支部とのタイアップにより、20代の女性に向けて子宮頸がん検診の受診勧奨を実施したことにより、受診率が向上するとともに、がん検診推進事業の一環として発行しているクーポン券（子宮がん検診）の利用率が向上しました。</p> <p>以上の対策を講じたところですが、受診率はコロナ禍以前まで戻っていないことから、さらにコロナ禍における健診（検診）受診の重要性について周知していく必要があると考えております。</p>																																																																		
<p>女性セミナーの開設 【生涯学習課】</p> <p>《事業内容》 女性が生涯にわたって健康の保持増進に努めることができるよう、女性の健康づくりに関するセミナーを実施します。</p>	<p>女性セミナー開設</p> <table border="1" data-bbox="571 510 1369 1122"> <thead> <tr> <th>地区公民館</th> <th>学級数</th> <th>受講者</th> <th>回数</th> <th>学習時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大田原西地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>357人</td> <td>9回</td> <td>19.0時間</td> </tr> <tr> <td>金田北地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>72人</td> <td>7回</td> <td>15.0時間</td> </tr> <tr> <td>金田南地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>157人</td> <td>9回</td> <td>16.5時間</td> </tr> <tr> <td>親園地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>89人</td> <td>6回</td> <td>11.4時間</td> </tr> <tr> <td>野崎地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>113人</td> <td>9回</td> <td>16.0時間</td> </tr> <tr> <td>佐久山地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>50人</td> <td>7回</td> <td>11.5時間</td> </tr> <tr> <td>湯津上地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>119人</td> <td>9回</td> <td>18.0時間</td> </tr> <tr> <td>黒羽・川西地区公民館 (黒羽地区)</td> <td>1学級</td> <td>265人</td> <td>10回</td> <td>15.5時間</td> </tr> <tr> <td>黒羽・川西地区公民館 (川西地区)</td> <td>1学級</td> <td>108人</td> <td>7回</td> <td>14.0時間</td> </tr> <tr> <td>両郷地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>66人</td> <td>6回</td> <td>15.5時間</td> </tr> <tr> <td>須賀川地区公民館</td> <td>1学級</td> <td>87人</td> <td>8回</td> <td>24.1時間</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11学級</td> <td>1,483人</td> <td>87回</td> <td>176.5時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価・課題等》 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開設しました。今後も感染状況を考慮しながら行っていきます。</p>	地区公民館	学級数	受講者	回数	学習時間	大田原西地区公民館	1学級	357人	9回	19.0時間	金田北地区公民館	1学級	72人	7回	15.0時間	金田南地区公民館	1学級	157人	9回	16.5時間	親園地区公民館	1学級	89人	6回	11.4時間	野崎地区公民館	1学級	113人	9回	16.0時間	佐久山地区公民館	1学級	50人	7回	11.5時間	湯津上地区公民館	1学級	119人	9回	18.0時間	黒羽・川西地区公民館 (黒羽地区)	1学級	265人	10回	15.5時間	黒羽・川西地区公民館 (川西地区)	1学級	108人	7回	14.0時間	両郷地区公民館	1学級	66人	6回	15.5時間	須賀川地区公民館	1学級	87人	8回	24.1時間	合計	11学級	1,483人	87回	176.5時間	A
地区公民館	学級数	受講者	回数	学習時間																																																															
大田原西地区公民館	1学級	357人	9回	19.0時間																																																															
金田北地区公民館	1学級	72人	7回	15.0時間																																																															
金田南地区公民館	1学級	157人	9回	16.5時間																																																															
親園地区公民館	1学級	89人	6回	11.4時間																																																															
野崎地区公民館	1学級	113人	9回	16.0時間																																																															
佐久山地区公民館	1学級	50人	7回	11.5時間																																																															
湯津上地区公民館	1学級	119人	9回	18.0時間																																																															
黒羽・川西地区公民館 (黒羽地区)	1学級	265人	10回	15.5時間																																																															
黒羽・川西地区公民館 (川西地区)	1学級	108人	7回	14.0時間																																																															
両郷地区公民館	1学級	66人	6回	15.5時間																																																															
須賀川地区公民館	1学級	87人	8回	24.1時間																																																															
合計	11学級	1,483人	87回	176.5時間																																																															
<p>女性スポーツ教室の開催 【スポーツ振興課】</p> <p>《事業内容》 年代や個性に応じた健康づくりを推進するため、「市民一人1スポーツ」の観点から、女性スポーツ教室を開催します。</p>	<p>女性へのスポーツ普及、健康づくりを目的として次の教室を開催しました。</p> <table border="1" data-bbox="571 1361 1369 1563"> <tbody> <tr> <td>・テニス教室</td> <td>参加者：25人</td> <td>(4～6月)</td> <td>全8回)</td> </tr> <tr> <td>・フラダンス教室</td> <td>参加者：14人</td> <td>(4～6月)</td> <td>全8回)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・ピラティス教室</td> <td>(午前の部)参加者：10人</td> <td>(9月～11月)</td> <td>全5回)</td> </tr> <tr> <td>(午後の部)参加者：16人</td> <td>(9月～11月)</td> <td>全4回)</td> </tr> <tr> <td>・ゴルフ教室</td> <td>参加者：13人</td> <td>(9月～11月)</td> <td>全8回)</td> </tr> </tbody> </table> <p>《評価・課題等》 新型コロナウイルスの影響により一部の教室で定員を制限したものの、開催回数が減ってしまった令和2年度と比較し、ほぼ計画通り開催することができました。</p> <p>地域住民における定期的な運動参加機会の役割を果たしていると思われませんが、新規参加者の割合が低い点は引き続きの課題です。</p>	・テニス教室	参加者：25人	(4～6月)	全8回)	・フラダンス教室	参加者：14人	(4～6月)	全8回)	・ピラティス教室	(午前の部)参加者：10人	(9月～11月)	全5回)	(午後の部)参加者：16人	(9月～11月)	全4回)	・ゴルフ教室	参加者：13人	(9月～11月)	全8回)	B																																														
・テニス教室	参加者：25人	(4～6月)	全8回)																																																																
・フラダンス教室	参加者：14人	(4～6月)	全8回)																																																																
・ピラティス教室	(午前の部)参加者：10人	(9月～11月)	全5回)																																																																
	(午後の部)参加者：16人	(9月～11月)	全4回)																																																																
・ゴルフ教室	参加者：13人	(9月～11月)	全8回)																																																																

施策(2)母子保健の充実

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>不妊治療費補助金交付 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 不妊治療を受けた方に、保険診療適用外の治療費の一部を助成します。</p>	<p>・人工授精 80件 1,405,600円 ・体外受精・顕微授精 18件 1,526,900円 合計 98件 2,932,500円</p> <p>申請組数は46組で、そのうち8組が妊娠に繋がりました。(妊娠率17.4%)</p> <p>《評価・課題等》 制度が始まってから11年目となり、不妊治療費助成制度は、広く市民に周知されるようになっていきます。令和3年度からは体外・顕微授精への助成は、令和2年度までの治療を終了した方が対象となったため、全体の件数の減少と、妊娠率の減少となりました。</p>	A
<p>妊婦健診受診票の交付 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 安心して妊娠・出産にのぞむことができるよう、妊婦健診の受診票を交付し、医療費の公費負担をします。</p>	<p>妊婦健診受診票交付者数は414人、延べ受診者数では4,690人の受診がありました。</p> <p>【結果】 異常なし 4,232人 要経過観察 280人 要医療 176人</p> <p>《評価・課題等》 母子の健康管理・妊娠出産に係る経済的負担の軽減のみならず、産後うつ予防や新生児への虐待予防につながるよう、継続して医療機関との連携を密にし、必要な支援を受けられるようにしていきます。</p>	A
<p>妊産婦医療費助成事業 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 妊産婦の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と受療を促進し、母子保健の向上を図ります。</p>	<p>妊産婦に対して、医療費の一部を助成しました。</p> <p>対象人数 727人 助成件数 2,732件 助成額 17,759,994円</p> <p>《評価・課題等》 母子手帳交付時に、妊産婦に対して受給資格者証を交付し、助成申請等について詳細に説明しています。</p>	A
<p>思春期保健の充実 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 豊かな父性及び母性を育むため、市内全小・中学校において思春期教室を実施し、正しい知識の普及と自己決定能力の育成を図ります。</p>	<p>講師は、国際医療福祉大学教授・講師、東都大学教授、日本赤十字看護大学・講師、那須赤十字病院助産師と在宅の助産師等に依頼し、正しい知識の普及に努めています。</p> <p>・小学校(5・6年生) 20校実施 629人参加(98.0%) ・中学校(1・2・3年生) 9校実施 1,669人参加(94.8%)</p> <p>《評価・課題等》 市内小・中学校全校で実施。心身ともに成長が著しく、人格形成にとっても重要な時期に、豊かな父性母性を育むために実施しています。 小中学生の現状を考慮し、子どもたちの実情に応じた内容で、子どもたちは自分の事として受け止め、自分自身の体を大切にすること、他者を思いやる心を育む機会となっています。</p>	A
<p>産婦健康診査 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 産後うつ予防や、新生児への虐待予防を図るため、出産後間もない時期の産婦に対し産婦健診の受診票を交付し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。</p>	<p>・産後2週間健診助成者 376人(97.7%) ・産後1カ月健診助成者 385人(100%)</p> <p>《評価・課題等》 令和元年度から開始された助成事業となります。産後の早い段階で産後うつ傾向にある方の把握が可能となり、産後の早期支援につながっています。</p>	A

<p>子育て世代包括支援センター 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 専任職員として「子育てコンシェルジュ」を配置し、相談に応じます。</p>	<p>妊娠届（母子健康手帳交付）の際に、妊婦アンケートをもとに面接を行い、相談等に対応しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届数 389件 ・面接実施率 97.0% ・要支援妊婦実人員 117人 <p>※要支援妊婦：継続支援が必要な妊婦</p> <p>《評価・課題等》 支所で母子健康手帳を交付した方に対しては、窓口での保健師面接ができないため、後日、妊婦アンケートをもとに電話等での相談支援を実施しています。</p> <p>産科医療機関等とも連携しながら、子育てコンシェルジュと地区担当保健師が情報共有し、相談支援に対応しています。</p>	A
--	--	---

施策の方向3 援助が必要な人への支援

施策(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>介護予防の充実 【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》 高齢者ほほえみセンターを中心に介護予防に関する基本的な知識の普及に努めるとともに、介護予防リーダー等の活動支援を行います。</p>	<p>高齢者ほほえみセンター等を拠点に介護予防に関する知識の普及啓発を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室「おたっしゅクラブ」等の開催 内容：健康相談、筋力低下予防・機能維持のための運動実践、介護予防に関する知識の普及 ・高齢者ほほえみセンター等 81回 延べ 1,062人 ・介護予防リーダー合同研修会 1回 延べ 19人 <p>《評価・課題等》 健康相談、筋力低下予防及び生活機能の維持のための「与一いきいき体操」の実践、フレイル予防、認知症予防、お口の健康、目の健康等、普及啓発に取り組んでいます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、事業を中止した期間がありましたが、感染予防を徹底し事業を実施しました。</p>	B
<p>高齢者の就業機会の充実 【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》 シルバー人材センターに対する、事業費補助等により高齢者の就業の促進を図ります。</p>	<p>シルバー人材センターが行う高齢者労働能力活用事業の実施に要する経費の一部に対し補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助交付額：18,400,000円 ・会員登録人数：令和2年度 292人 令和3年度 279人 <p>《評価・課題等》 令和3年度中の会員の入会は28人（生きがい・社会参加・健康維持のため）、退会は41人（病気・加齢等のため）あり、令和3年度末の会員数は前年度と比べ13人減少しました。</p>	A
<p>社会的活動の場の提供 【高齢者幸福課】</p> <p>《事業内容》 老人クラブ体制の強化を図るとともに、生きがいづくり講座を開催することで、社会的活動の場を提供します。</p>	<p>○単位老人クラブへの補助金交付額 2,547,000円 令和3年度 51クラブ 会員総数：1,849人 また、大田原市老人クラブ連合会に対し生きがいづくり補助金、活動費補助金及び連合会補助金として2,363,128円を交付しました。</p> <p>○生きがいづくり講座を閉講し、自主的な趣味活動への移行を推進しました。シニアプラザ清流荘等の施設管理及び貸出しを行うことで、高齢者の生きがいづくりと健康増進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニアプラザ清流荘及び佐良土多目的交流センター陶芸室 令和3年度使用団体数 6団体 	A

	<p>《評価・課題等》</p> <p>○令和3年度、老人クラブの会員数は前年度に比べ129人減少しました。多くの存続クラブにおいては、会員数減少による運営継続や新会員開拓が課題となっています。</p> <p>○自主的な趣味活動を行う団体を支援することで、高齢者が充実した豊かな生活を送れる活力ある社会づくりを推進しました。</p>	
--	---	--

施策(2) 貧困に直面する女性等に対する支援

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>就労支援事業</p> <p>【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>母子家庭の母又は父子家庭の父が一刻も早く就業・自立ができるよう支援を図るため、大田原市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金の支給や、就労支援セミナーの開催等を支援します。</p>	<p>○高等職業訓練促進給付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 0件 ・相談件数 0件 <p>○自立支援教育訓練給付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 1件 ・講座指定件数 1件 ・相談件数 0件 <p>《評価・課題等》</p> <p>今後も事業周知を図るとともに、就労へ向けた支援の拡充を図ります。</p>	A
<p>求人開拓事業の実施(再掲)</p> <p>【商工観光課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>大田原公共職業安定所、大田原地区雇用協会と連携し、雇用機会の維持及び就労機会の拡大を図ります。</p>	<p>大田原市公共職業安定所、大田原地区雇用協会と連携し、講演会や視察など各種事業を推進し、雇用機会の維持及び就職機会の拡大を図りました。</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>関係機関との関係は良好であり、雇用機会の維持及び就職機会の拡大につながっていると思われます。</p>	A
<p>児童扶養手当給付事業</p> <p>【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>父母の離婚・父親又は母親の死亡などによって父親又は母親と生計を同じくしない児童や、父親又は母親に重度の障害のある児童が、心身共にすこやかに育成することができるよう、児童扶養手当を支給します。</p>	<p>○令和4年3月末日現在受給資格者数 510人</p> <p>【内訳】・全部支給者数 202人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部支給者数 249人 ・全部停止者数 59人 <p>○令和3年度新規認定件数 53件</p> <p>《評価・課題等》</p> <p>ひとり親家庭の状況を的確に把握し、適切な手当の支給を実施します。</p>	A
<p>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</p> <p>【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》</p> <p>経済的な自立をより促進するため、資金の貸付が必要になったとき、母子父子自立支援員が資金の貸付や償還の相談に応じます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 41件 <p>【貸付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学支度資金 1件 ・修学資金 2件 ・生活資金 0件 <p>《評価・課題等》</p> <p>今後も母子父子寡婦福祉資金貸付事業に関する周知と案内を実施するとともに、貸付を希望する各母子父子家庭の状況を的確に把握し、適切な貸付を実施します。</p>	A

<p>ひとり親家庭医療費助成事業 【子ども幸福課】</p> <p>《事業内容》 ひとり親家庭の親と子に対し、医療費の一部を助成することにより、その心身の向上を図り、ひとり親家庭の福祉を増進します。</p>	<p>母子及び父子家庭等に医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的支援を実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>対象世帯</td> <td>618世帯</td> </tr> <tr> <td>対象人数</td> <td>1,348人</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>8,519件</td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>21,153,405円</td> </tr> </table> <p>《評価・課題等》 対象者が、児童扶養手当受給者と共通することから、申請漏れなどないように、児童扶養手当申請時に申請書を記入いただいています。</p>	対象世帯	618世帯	対象人数	1,348人	助成件数	8,519件	助成額	21,153,405円	A
対象世帯	618世帯									
対象人数	1,348人									
助成件数	8,519件									
助成額	21,153,405円									
<p>生活困窮者自立支援事業 【福祉課】</p> <p>《事業内容》 生活上の困難に直面した方に対し、地域の中で自立した生活が送れるよう、一人ひとりの状況に応じた相談・支援を行います。</p>	<p>生活困窮者自立支援事業 新規相談受付件数 34件 (67件)</p> <table border="0"> <tr> <td>プラン作成件数</td> <td>0件 (0件)</td> </tr> <tr> <td>就労支援対象者</td> <td>0人 (0人)</td> </tr> </table> <p>住居確保給付金支給決定件数 20件 (40件)</p> <p>※ () 内は男女合計数</p> <p>《評価・課題等》 前年と比べ、新規相談受付件数の総件数は減少しているものの、女性の割合が増加しています。また、プラン作成件数、就労支援対象者は該当者なしでした。 住居確保給付金支給決定件数の総件数は減少しているものの、女性の割合はさほど変わらない状況です。</p>	プラン作成件数	0件 (0件)	就労支援対象者	0人 (0人)	C				
プラン作成件数	0件 (0件)									
就労支援対象者	0人 (0人)									

施策(3) その他困難を抱える人への支援

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>教育相談の充実 【学校教育課】</p> <p>《事業内容》 学校教育の場において、性同一性障害に係る児童・生徒に対し、相談体制やサポート体制の充実を図ります。</p>	<p>各小中学校において、LGBTへの理解を深め、いじめや差別を許さない人権教育等を推進しました。また、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、教育相談員等を配置して教育相談の充実を図り、受容的な体制の構築に努めています。また、教育相談週間を設定して、個別に悩みを相談できるようにしています。市教育支援センターにおいても相談体制やサポート体制の整備を図りました。</p> <p>《評価・課題等》 市教育支援センターでの相談体制を整備し、各校に事業内容を伝えたり相談窓口を拡大したりしました。今後も担当者を中心に、LGBTに関する理解をさらに深め、相談体制の充実やサポート体制の整備を図っていきます。</p>	B
<p>外国人子女相談員の配置 【学校教育課】</p> <p>《事業内容》 外国人児童・生徒及び在留期間の長期化による日本語指導が必要な日本人児童・生徒に対し、母語が理解できる指導協力者を学校に派遣し、教育相談や学習支援活動を行います。</p>	<p>県が指定する「外国人児童生徒教育拠点校」である西原小学校・大田原中学校に、日本語とポルトガル語に堪能な市会計年度任用職員である「外国人子女相談員」を3名配置し、特にブラジル国籍の外国人児童生徒の支援を行いました。また、令和3年度途中に転入してきた中国籍の生徒のために中国語ができる職員を配置し支援を行いました。さらに、小学校入学前に日本語が分からない児童や保護者のために日本語支援相談会を実施し、拠点校制度を説明するなど、就学の支援を行いました。</p> <p>《評価・課題等》 外国人児童生徒の多国籍化・散在化が年々進んでいます。今後は来日(市)して間もない児童生徒への初期指導を集中的に行うことができるサポートセンターのような施設を設置することも視野に入れていくことが必要であると考えます。</p>	B

【計画の推進】

評価の目安

- A：達成された（90%以上）
- B：概ね達成された（80%以上）
- C：あまり達成されていない（60%以上）
- D：達成されていない（60%未満）

1 推進体制の充実

施策(1) 庁内推進体制の強化

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>市庁内における意識啓発</p> <p>【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 市職員へ意識啓発のための講座や講演会等の情報提供を行います。</p>	<p>市職員の男女平等に対する意識を深め定着させるため、講座や講演会等イベントの情報や男女共同参画に関する国・県の情報の提供に努めました。また、男女共同参画社会の実現に向けては行政の果たす役割が大きいため、職員が男女共同参画の重要性を認識したうえで各施策を推進することができるよう庁内研修を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画庁内研修 期 日：令和4年3月9日（水） 場 所：大田原市総合文化会館ホール 内 容：テーマ「はじめてのSDGs SDGsの視点で見た男女共同参画と地方創生」 講 師：有限会社フェードイン代表取締役 工藤敬子 氏 参加者：総括主幹、主幹、係長38人（男性29人、女性9人） <p>《評価・課題等》 今後も積極的な情報提供に努めます。</p>	A
<p>女性職員の管理的地位への登用拡大</p> <p>【総務課】</p> <p>《事業内容》 キャリア形成支援の取組を進め、公平公正な能力評価を行うことにより、市の女性職員の管理職への登用を推進します。</p>	<p>令和3年4月1日現在、 管理的地位（管理職手当が支給される者） 部長級、参事、課長級、総括主幹、技術監、保育園長、出張所長 74人のうち、女性16人 登用率：21.6%</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①部長級 10人中、女性 2人（監査委員事務局長、会計管理者） ②参事 4人中、女性 0人 ③課長級 29人中女性 4人（税務課長、子ども幸福課長、市民課長 スポーツ振興課長） ④総括主幹・技術監 27人中、女性9人 ⑤保育園長 2人中、女性 1人 ⑥出張所長 2人中、女性 0人 <p>《評価・課題等》 女性職員の職域拡大のため研修への参加を促し、キャリア形成支援に努めました。また、仕事と家庭の両立を支援する各種制度の周知を行いました。令和3年度実績は21.6%のため、概ね達成されました。</p>	B
<p>「大田原市女性の職業生活における活躍の推進に関する特定事業主行動計画」の推進</p> <p>【総務課】</p> <p>《事業内容》 すべての職員が仕事と生</p>	<p>大田原市特定事業主行動計画（女性活躍推進法）に基づき、家事、育児や介護をしながら活躍できる職場環境の整備を目指しており、率先して特別休暇や育児、介護休暇等の取得を促進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の育児休業取得率 100%（年度目標：100%） ・男性職員の育児休業取得率 20%（年度目標：10%） ・配偶者出産時の特別休暇取得率 100%（年度目標：90%） 	A

<p>活の調和を推進し、一人ひとりの女性が個性と能力を十分に発揮できる職場環境を整備するため、特定事業主行動計画を推進します。</p>	<p>【参考】特別休暇の取得者数及び平均取得日数 ①子の看護休暇 86人 3.5日 ②介護休暇 15人 4.3日 ③配偶者出産時の特別休暇（男性職員） 10人 4.0日 ※配偶者出産時に年次休暇を取得した日数も含む</p> <p>《評価・課題等》 令和3年3月策定の大田原市特定事業主行動計画において、女性の育児休業取得率100%の維持、男性職員の育児休業取得率を令和7年度まで毎年度に10%以上、男性職員の配偶者出産時の特別休暇取得率を令和7年度までに90%以上とすることなどを目標として決めました。令和3年度目標は達成されました。</p>	
<p>男性職員の育児休業取得促進【総務課】</p> <p>《事業内容》 市職員の固定的な性別役割分担意識を払拭し、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを推進するため、男性職員の育児休業の取得を促進します。</p>	<p>大田原市特定事業主行動計画（女性活躍推進法）に基づき、家事、育児や介護をしながら活躍できる職場環境の整備を目指しており、男性職員の育児休業の取得を促進しました。</p> <p>・男性職員の育児休業取得率 20%（年度目標：10%）</p> <p>《評価・課題等》 大田原市特定事業主行動計画において、男性職員の育児休業取得率を令和7年度まで毎年度10%以上とすることを目標としています。令和3年度目標は10%で、実績は20%のため、目標は達成されました。</p>	A

施策(2) 国、県、他市町村との連携

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>各種研修への積極的参加【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 県や他市町村との情報共有を図るため、県の実施する研修会に積極的に参加します。</p>	<p>県と講座を共催し、参加しました。</p> <p>・男女共同参画スキルアップ講座（とちぎ男女共同参画センター主催） 期 日：令和3年12月14日（火） 場 所：大田原市役所本庁舎1階101・102会議室 内 容：テーマ「はじめての SDGs」 講 師：有限会社フェードイン代表取締役 工藤敬子 氏 参加者：19人（男性4人、女性15人）</p> <p>《評価・課題等》 県の実施する研修会に参加するだけでなく共に開催することで、より深く情報共有を図りました。</p>	A
<p>国や県、他市町村の情報収集【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 国や県、他市町村の最新の動向を把握し、本市の施策推進につなげます。</p>	<p>国の最新の情報を収集するため、全国から参加者の集う公開討論会や講演会を周知し、参加しました。</p> <p>・日本女性会議2021in甲府 期 日：令和3年10月22日（金）、23日（土） 方 法：オンライン視聴 内 容：テーマ「未来へつなぐ まちづくりは人づくり ～甲斐の国から ともに～」</p> <p>国と説明会、個別相談会を共催しました。</p> <p>・改正女性活躍推進法説明会・個別相談会（栃木労働局主催） 期 日：令和3年6月1日（火）、10月28日（木） 場 所：大田原市役所本庁舎1階102会議室、101市民協働ホール</p> <p>《評価・課題等》 今後も、全国の男女共同参画に係る最新の動向を把握し、他市町村と情報の共有を図りながらネットワークを広げ、実施事業に反映します。</p>	A

施策(3) 国際的な取組の情報収集

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>国際的な取組の情報収集と提供 【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 男女共同参画に関する先進国の取組や国際的な動向を広報紙に掲載し、情報提供を行います。</p>	<p>男女共同参画スキルアップ講座で学んだSDGsについて、おおたわら市男女共同参画広報紙「ばらんす」52号に掲載しました。</p> <p>《評価・課題等》 今後とも、男女共同参画広報紙などにおいて先進国の取組を掲載いたします。</p>	A

2 計画の進行管理

施策(1)年次報告書の作成・公表

事業	令和3年度実施状況	評価
<p>年次報告書の作成 【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 各施策の実施状況を年次報告書としてとりまとめ、男女共同参画審議会に報告するとともに、市民、事業者に対し、公表します。</p>	<p>令和2年度男女共同参画に関する年次報告書を作成 「令和2年度男女共同参画に関する年次報告書(案)」の内容について庁内において検討し、大田原市男女共同参画審議会に報告するとともに、広報紙、市ホームページで公表しました。</p> <p>《評価・課題等》 今後も遅延なく公表できるよう努めます。</p>	A
<p>男女共同参画審議会との連携 【政策推進課】</p> <p>《事業内容》 年次報告書の報告を通じて、本計画の事業評価や進捗管理を行います。</p>	<p>大田原市男女共同参画審議会</p> <p>第1回 期日：令和3年6月29日 内容：「令和2年度男女共同参画に関する年次報告書(案)」について 「第4次大田原市男女共同参画行動計画(令和4年度～令和8年度)」について</p> <p>第2回 期日：令和3年10月5日 内容：「第4次大田原市男女共同参画行動計画(令和4年度～令和8年度)」について</p> <p>第3回 期日：令和3年12月10日 内容：「第4次大田原市男女共同参画行動計画(案)」について 「第4次大田原市男女共同参画行動計画(案)に係る答申」について</p> <p>《評価・課題等》 今後も大田原市男女共同参画審議会と連携を図り、審議会からの意見を施策に反映させていきます。</p>	A

参 考 资 料

大田原市男女共同参画を推進する条例

目次

前文

第1章 総則（第1条－第7条）

第2章 基本的施策（第8条－第15条）

第3章 男女共同参画を阻害する行為の制限（第16条・第17条）

第4章 大田原市男女共同参画審議会（第18条）

附則

前文

人がその性別にかかわらず、一人一人が心豊かに、自分らしく生きることができる社会の実現は、私たちの願いである。

大田原市においては、人間尊重を基本理念とした市民憲章に基づき、大田原市総合計画を指針として、市民生活の向上を目指すとともに、男女平等社会の実現に向け「おおたわら男女共同参画プラン」を策定し、様々な施策を積極的に推進してきた。

しかしながら、社会的、文化的に形成された性別による固定的な役割分担や慣行は、依然として根強く残っており、社会における男女間の不平等を感じている市民も少なくない。

さらに、意思決定の場への男女の積極的な参画、家庭生活における活動と他の活動の両立等なお一層の努力が求められている。

こうした状況の中、少子高齢化、家族形態の多様化、高度情報化、国際化など社会経済情勢の急激な変化に伴い、解決すべき課題も抱えている。

ここに、大田原市は、男女の特性を尊重し、共に支え合い、責任を分かち合い、幸せを実感できる住みよいまちを築くため、市、市民及び事業者が一体となって男女共同参画社会の実現を目指すことを決意し、この条例を制定する。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、男女共同参画社会の実現に向けて、基本理念及び目指すべき姿を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する基本的な事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うことをいう。
- (2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
- (3) 事業者 市内における公的機関又は事業活動を行う個人、法人、非営利団体、自治会等をいう。
- (4) セクシュアル・ハラスメント 相手の望まない性的な言動により、相手に不快感若しくは不利益を与え、又は生活環境を害することをいう。
- (5) ドメスティック・バイオレンス 配偶者等から受ける身体的、心理的、経済的又は言語的な暴力及び虐待をいう。

(基本理念)

第3条 男女共同参画は、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。

- (1) 男女が、個人としての尊厳が重んぜられ、性別による差別的取扱いを受けることなく、個人として能力を発揮する機会が確保されること。
- (2) 男女が、性別による固定的な役割分担や慣行にとらわれることなく、社会における活動を自由に選択できるようにすること。
- (3) 男女が、社会の対等な構成員として、社会のあらゆる分野における方針の立案及び決定に参画する機会が確保されること。
- (4) 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子育て、介護その他の家庭生活における活動について、家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、家庭以外の活動に対等に参画し、両立できるようにすること。
- (5) 男女が、互いの性及び身体的特徴を理解し尊重し合い、生涯にわたり健康な生活を営むことができるようにすること。
- (6) 男女共同参画の推進は、国際社会における取組を十分理解し、協調して行われること。

(目指すべき姿)

第4条 市、市民及び事業者は、男女共同参画社会の実現にあたり、次に掲げる事項を目指すべき姿として、この達成に努めるものとする。

(1) 家庭において目指すべき姿

ア 家族一人一人を尊重し、自分の意思で多様な生き方を選択し、それらを互いに認め合い、家事、子育て、介護等を担い合う家庭

イ ドメスティック・バイオレンスのない明るい幸せな家庭

(2) 教育の分野において目指すべき姿

学校教育、社会教育その他あらゆる分野において、男女平等意識が醸成され、かつ、個性や能力が大切にされる教育

(3) 地域において目指すべき姿

男女共同参画が阻害される慣習やしきたりを見直し、男女が、差別なく地域の諸活動に参加し、企画や実践に関われる地域

(4) 職場において目指すべき姿

ア 個人の意欲、能力、個性等が合理的かつ適切に評価される職場

イ セクシュアル・ハラスメントがなく、それぞれの人格を認め合って安心して働ける環境が保障される職場

ウ 男女が等しく、職業生活における活動及び家庭生活における活動を両立し、その他の活動も行うことができる職場

エ 家族経営的な農商工業等においては、男女が対等な構成員として経営方針の立案及び決定に参画する機会が確保され、並びに正當に評価される職場

(市の責務)

第5条 市は、第3条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)に基づき、前条に定める目指すべき姿(以下「目指すべき姿」という。)を念頭に置き、男女共同参画の推進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を策定する責務を有する。

2 市は、前項の施策について、市民、事業者、国、他の地方公共団体等と協力し、及び連携して実施する責務を有する。

3 市は、男女共同参画の推進に関する体制の整備その他の必要な措置を講ずる責務を有する。

(市民の責務)

第6条 市民は、男女共同参画に関する理解を深め、あらゆる分野において、基本理念に基づき、目指すべき姿を念頭に置き、男女共同参画を主体的かつ積極的に推進するよう努めなければならない。

2 市民は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第7条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念に基づき、目指すべき姿を念頭に置き、男女共同参画を主体的かつ積極的に推進するよう努めなければならない。

2 事業者は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

第2章 基本的施策

(行動計画)

第8条 市長は、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な行動計画(以下「行動計画」という。)を策定するものとする。

2 市長は、行動計画を策定するに当たっては、市民及び事業者の意見が反映されるよう努めるとともに、大田原市男女共同参画審議会の意見を聴かなければならない。

3 市長は、行動計画を策定し又は変更したときは、速やかにこれを公表するものとする。

(意識の啓発)

第9条 市は、男女共同参画の推進についての意識の啓発を図るため、あらゆる機会を通じて広報活動、情報提供、学習の促進その他の必要な措置を講ずるものとする。

(人材の育成)

第10条 市は、男女共同参画の推進を率先して行う人材を育成するため、研修の実施、講座の開設その他の必要な措置を講ずるものとする。

(附属機関の委員等)

第11条 市は、附属機関の委員等を任命又は委嘱するときは、できる限り男女の均衡を図るよう努めるものとする。

(活動の支援)

第12条 市は、市民及び事業者の男女共同参画の推進についての自主的な活動に対し、情報の提供、助言その他の必要な支援を講ずるよう努めるものとする。

(意見等申出の対応)

第13条 市長は、市が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策について、市民及び事業者から、意見、苦情等の申出を受けたときは、適切に対応するよう努めるとともに、必要と認めるときは大田原市男女共同参画審議会の意見を聴くことができる。

2 市長は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する要因となる人権の侵害に関し、市民及び事業者から相談を受けたときは、関係機関と連携し、解決に努めるものとする。

(年次報告)

第14条 市長は、毎年、男女共同参画の推進に関する施策の実施状況について、報告書を作成し、これを公表するものとする。

(調査研究)

第15条 市長は、男女共同参画の推進に関する施策の策定に必要な事項について、調査研究を行うものとする。

第3章 男女共同参画を阻害する行為の制限

(性別による権利侵害の禁止)

第16条 すべての人は、家庭、学校、地域、職場その他の社会のあらゆる分野において、次に掲げる性別による権利侵害の行為をしてはならない。

(1) 性別を理由とする差別的取扱い

(2) セクシュアル・ハラスメント

(3) ドメスティック・バイオレンス

(公衆に表示する情報への配慮)

第17条 すべての人は、公衆に表示する情報において、性別による固定的な役割分担や、異性に対する暴力等を助長若しくは連想させる表現又は不適切な性的表現を行わないよう努めなければならない。

第4章 大田原市男女共同参画審議会

(大田原市男女共同参画審議会)

第18条 市に、大田原市男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について審議する。

(1) 行動計画の策定及び変更に関する事。

(2) 施策に関する意見等の申出への対応に関する事。

(3) その他男女共同参画の推進に関して必要な事項

3 審議会は、委員15人以内で組織する。この場合において、男女いずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満とならないものとする。ただし、市長がやむを得ない事情があると認めるときは、この限りでない。

4 委員は、市民、学識経験者等から市長が任命又は委嘱する。

5 委員の任期は、2年とする。ただし補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員は、再任を妨げない。

7 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成16年10月1日から施行する。

附 則（令和2年3月31日条例第2号）

この条例は、公布の日から施行する。

大田原市男女共同参画審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、大田原市男女共同参画を推進する条例（平成16年条例第21号）第18条第7項の規定に基づき、大田原市男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第2条 審議会に、会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(会議)

第3条 審議会の会議は、会長が招集し、議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、会議への出席を求めてその意見若しくは説明を聴取し、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第4条 審議会の庶務は、総合政策部政策推進課において処理する。

(H20規則22. 23年度規則16. 一部改正)

(委任)

第5条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則（平成20年3月28日規則第22号）

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月31日規則第16号）

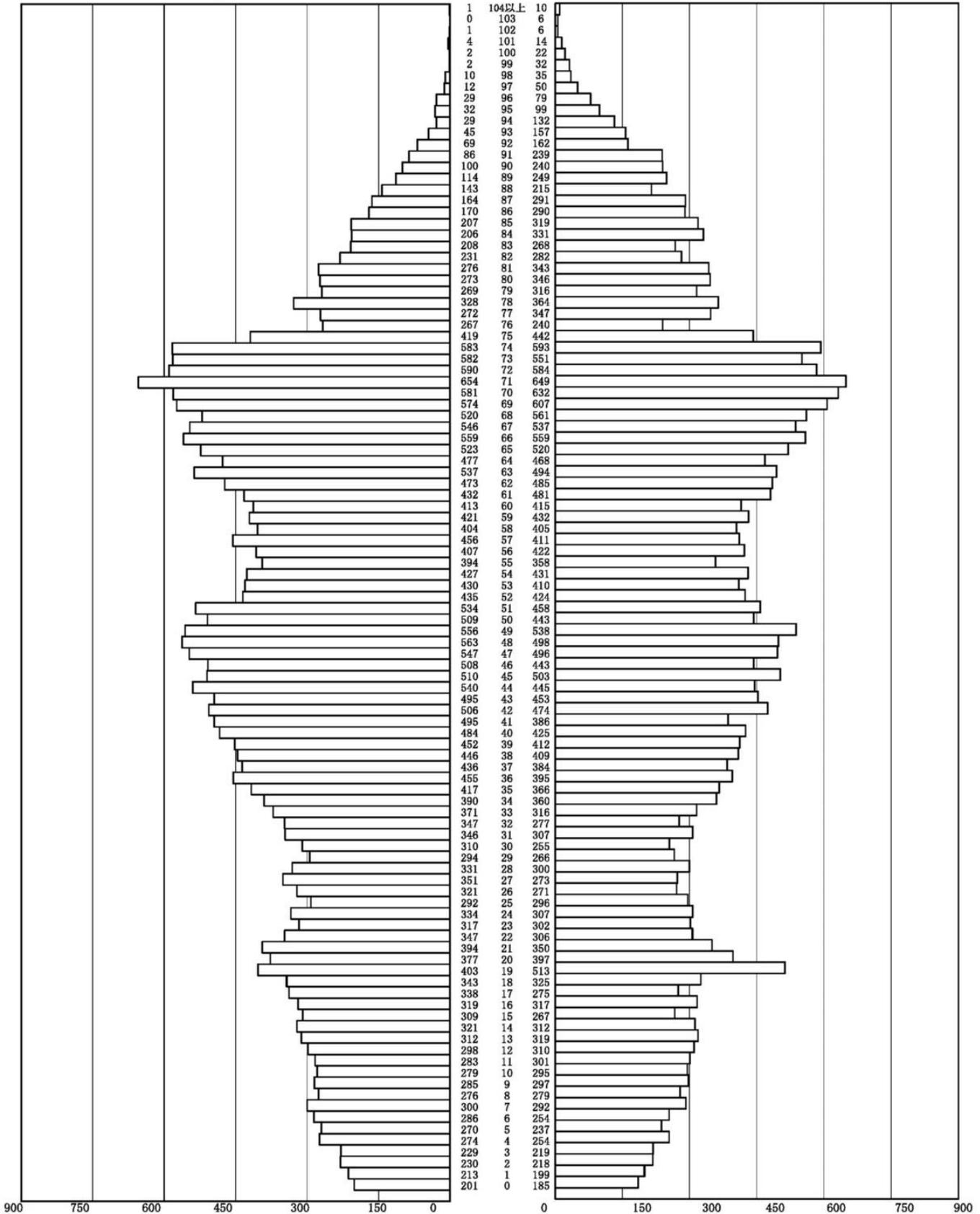
この規則は、平成23年4月1日から施行する。

大田原市 男女・年齢別人口

令和4年4月1日 現在
住民基本台帳法による人口

男

女



人口 男 34,731 人
女 35,134 人
男女計 69,865 人

世帯数 29,608 世帯
新生児人口 386 人
65歳以上人口 21,400 人

大田原市総合政策部政策推進課

〒324-8641 大田原市本町1-4-1

TEL 0287-23-8715 FAX 0287-23-8748

E-mail : seisakuishin@city.ohawara.tochigi.jp